Dexerials

Dexerials Sustainability Report 2018

デクセリアルズ　サステナビリティレポート　2018

経営理念

Integrity

誠心誠意・真摯であれ

企業ビジョン

Value Matters

今までなかったものを。
世界の価値になるものを。

わたしたちデクセリアルズグループは、「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」という言葉を経営理念に掲げています。

お客さまに対して、また社会に対して、一人ひとりの社員が自分の持てる力を精一杯発揮し、その実績を着実に積み上げていく企業集団でありたい。こうした想いを社会の公器たる企業としての根幹に定めたものです。

そして、社員一人ひとりが自らの価値を高め、お客さまに利益をもたらす価値の提供者として、常に新たな創造にチャレンジしていく姿勢を、「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」という企業ビジョンによって明確化しました。

「Integrity」と「Value Matters」。この2つの言葉に託した想いを胸に、わたしたちは前進し続けます。

◆編集方針

この報告書は、デクセリアルズ株式会社の環境・社会活動をみなさまにご報告し、ご理解いただくためのコミュニケーションツールとして発行しています。

対象範囲

本報告書は、デクセリアルズ株式会社の国内および海外子会社を対象としています。

対象期間

本報告書は、2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の活動実績を原則とし、一部の報告・データについては過去および最新情報を記載しています。

参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン（2018年版）」
GRIスタンダード
ISO26000

デクセリアルズ株式会社のホームページ「CSR・環境」についてもご覧ください。 http://www.dexerials.jp/csr/

本報告書上では以下の名称を使用します。

Dexerials America Corporation ：デクセリアルズ アメリカ
Dexerials Europe B.V. ：デクセリアルズ ヨーロッパ
Dexerials（Suzhou）Co., Ltd. ：デクセリアルズ 蘇州
Dexerials（Shenzhen）Corporation ：デクセリアルズ 深セン
Dexerials Korea Corporation ：デクセリアルズ コリア

会社概要（2018年3月末現在）

商号	デクセリアルズ株式会社 （英文名：Dexerials Corporation）
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
代表取締役社長	一ノ瀬　隆（いちのせ　たかし）
設立	2012年6月20日
資本金	15,934百万円
連結売上高	70,079百万円
社員数	連結　1,981名 単体　1,585名
事業内容	電子部品、接合材料、光学材料などの製造・販売
主要営業品目	異方性導電膜（ACF）、光学弾性樹脂（SVR）、光学関連フィルム、表面実装型ヒューズ、工業用接着剤、両面・片面テープ、光ディスク用紫外線硬化型樹脂、熱伝導シート、太陽電池用タブ線接合材料、スパッタリングターゲット、無機波長板、無機偏光板
国内事業所	栃木事業所、鹿沼第1工場、鹿沼第2工場、鹿沼第3工場、なかだ事業所、多賀城分室

海外連結子会社

Dexerials America Corporation
Dexerials Europe B.V.
Dexerials（Suzhou）Co., Ltd.
Dexerials（Shenzhen）Corporation
Dexerials（Shanghai）Corporation
Dexerials Hong Kong Limited
Dexerials Taiwan Corporation
Dexerials Korea Corporation
Dexerials Singapore Pte. Ltd.

取締役・監査役（2018年6月22日現在）

代表取締役社長	一ノ瀬　隆
代表取締役	安藤　尚
取締役	永瀬　悟
取締役※	平野　正雄
取締役※	藤田　浩司
取締役※	横倉　隆
取締役※	髙松　和子
常勤監査役※	佐竹　俊哉
監査役※	高田　敏文
監査役※	佐藤　りか

※会社法に定める社外取締役、社外監査役

デクセリアルズ
サステナビリティレポート
2018

C O N T E N T S

トップメッセージ …… 02
2017年度　業績ハイライト …… 04
デクセリアルズの主な製品 …… 08

特集

1 CSR方針の策定 …… 10
2 デクセリアルズが提供する新しい価値
①独自の技術で自動車の安全性に貢献する …… 12
②技術の力で持続可能な社会の実現に貢献する …… 14
3 新しい価値を生み出す研究開発 …… 16

ガバナンス／CSRマネジメント
コーポレート・ガバナンス …… 18
CSRマネジメント …… 20

環境への取り組み
環境マネジメント …… 22
気候変動への対応 …… 24
環境負荷の低減に向けた取り組み …… 26
法規制遵守・化学物質管理 …… 28

社会との関わり
お客さまとともに …… 30
お客さま満足度向上に向けた取り組み …… 32
お取引先さまとともに …… 34
社員とともに …… 36
労働安全衛生・防災 …… 40
地域社会に関する取り組み …… 42
株主・投資家のみなさまとともに …… 46

第三者意見 …… 47

TOP MESSAGE
トップメッセージ

企業ビジョン・経営理念の実践により社会課題の解決に挑戦する集団であり続けます。

持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指して

当社は創業以来、環境に対して影響のある化学物質を扱う会社の責任として、いかにして環境に大きな負荷をかけることなくビジネスを継続できるかを常に考え事業運営をおこなってきました。

近年は、事業運営における環境配慮にとどまらず、今までにない価値を社会に提供することを通じて社会に貢献するという目的のもと、全社一丸となり事業活動を進めています。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」では、持続可能な社会の実現に向けて、企業の積極的な関与が求められています。当社は、バリューチェーン全体として、社会課題の解決に繋がる製品・技術を絶えず世の中に提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

新領域への事業展開による社会課題の解決

当社は現在、主力のエレクトロニクス領域で培ってきた技術やノウハウを、自動車や環境・ライフサイエンス領域などに応用することで、新たな事業領域への展開に挑戦しています。

新たな領域への進出にあたっては、既存技術の応用や複数技術のコラボレーションなどを通じて、時に、想像を超える、独自性の高い製品、技術が生まれることがあります。現在、これらの取り組みが具体的な成果をあげはじめています。

例えば、環境領域では、天然由来の材料を配合した排水処理剤があります。これは、一般的なものに比べて薬剤の使用量が少なく、かつ汚泥の発生量を大幅に削減できる特長をもった製品です。排水を伴う工場施設で幅広く利用されることにより、環境負荷低減へ貢献します。

自動車領域では、反射防止フィルムの製造・販売を推進しています。当社の反射防止フィルムは、光の反射を極限まで抑えることが可能なため、車載ディスプレイなどへ利用することでドライバーの視認性を高め、安全性の向上に寄与する製品です。

ライフサイエンス領域では、鏡の最表面を加工することで「汚れのとれやすさ」と「くもりにくさ」を向上させるソリューションを開発、提供を開始しました。洗面化粧台にも採用され、住宅設備をはじめとして、医療領域などへの展開を検討しています。

これらの製品・技術は、いずれも当社の要素技術の応用、組み合わせにより生まれた新たな価値です。今後も、新たな価値の提供により、幅広い分野における社会課題の解決に貢献する企業であり続けます。

企業ビジョンと経営理念にもとづくCSRの実践

企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」は、新しい価値の提供を通じて世の中に貢献しようとする当社の企業姿勢を明文化したものであり、デクセリアルズにとってのCSRとは、このビジョンの実現にほかなりません。

一方、経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」は、私たち自身に高い倫理観を求めるものであり、この理念に沿った経営を続けることも社会的責任の一環であると考えています。

これらの想いをより明確にするため、当社はこの度「CSR方針」を策定しました。また、経営における重要な指標として優先的に取り組むべき重要な社会課題（マテリアリティ）を特定しました。これらにもとづき、今後、CSRに根差した経営をより一層推進していくとともに、マテリアリティとして特定した課題解決に向けた取り組みを通じて、さらなる企業価値向上を図っていきます。

多様性をベースにした成長への取り組み

当社はこれまで、海外での積極的な事業展開を進めてきた結果、海外売上比率が5割を超えるグローバル企業に成長しました。今後、さらなる成長を果たすためには、地域の特性に応じた事業展開をおこなうことが必要となります。そのためにも、多様な人材が活躍できる組織を作り、各々の強みを活かせる環境を構築することが急務です。多様なバックグラウンドを持つメンバーが、共通の目標に向かって自律的に動くような、活気のある企業風土を形成することで、これからの成長に繋げていきます。

これからビジネスの現場でAIの利用が普及していけば、人の働き方にはさらなる多様性が求められると考えられます。先を見通して、これまで以上に柔軟性の高い制度を導入し、会社と個人がそれぞれの力を引き出せるような組織設計が必要です。現在、当社では、広く人材を活用するため、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの実現、外国籍社員の採用、高年齢者の活用、障がい者雇用などに積極的に取り組んでいます。従来のように社員が会社の価値観に合わせるだけの一方通行ではなく、社員のライフスタイルに会社も柔軟に対応できる組織づくりは、これから特に注力すべき分野だと認識しています。

ステークホルダーのみなさまとともに

私たちは、社員、お客さま、株主・投資家、地域社会など、各ステークホルダーのみなさまと価値観を共有することで、共存、共生の関係を築いていきたいと考えています。そのためには、情報の適時・適切な開示と、対話の充実が必要です。対話を通じて得られたステークホルダーのみなさまからの要望は、現在取り組むべき課題であり、その課題を解決することが私たちの社会における存在価値をより強固なものにしてくれます。

お客さまからのご要望は、私たちの開発の目標となります。株主・投資家のみなさまには、その目標に共感して期待をしていただく。そして社員は、目標実現に向けて一生懸命に自分たちの役割を果たし、達成することで、仕事のやりがいを実感する。そんな良いサイクルを回していける会社であることを目指します。

デクセリアルズ 株式会社
代表取締役社長

一ノ瀬 隆

2017年度　業績ハイライト

主な経営指標など

売上高　**701**億円　前期比 **12.0**%増

営業利益　**62**億円　前期比 **77.0**%増

経常利益　**57**億円　前期比 **96.4**%増

当期純利益　**34**億円　前期比 **260.9**%増

● 調整後 **52**億円　前期比 **90.2**%増

自己資本比率　**52.6**%

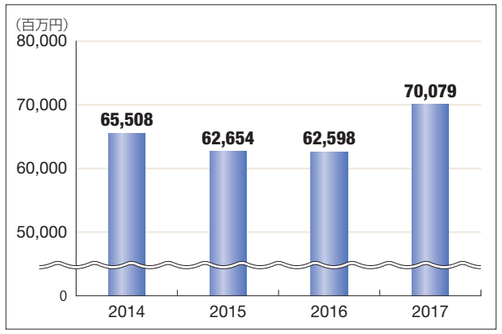
海外売上高比率　**53.6**%

総還元性向　**46.2**%

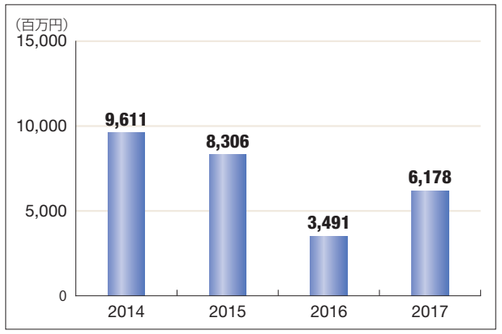
※のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向

当社は、2012年の独立時に旧親会社に支払った買付金額と当社の簿価（帳簿上の価値）の差額である約360億円を「のれん」として貸借対照表に計上し、20年間でこれを均等償却しています。これにより、営業利益が毎期約18億円減額されていますが、純粋な経営成績をはかるため、「当期純利益」にのれん償却相当額を足し戻した数値を調整後利益として開示しています。

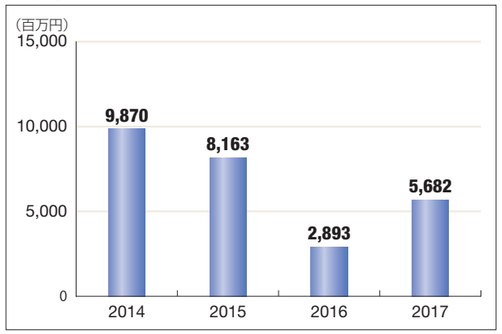
売上高



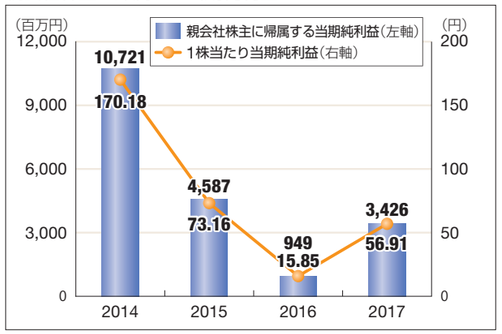
営業利益



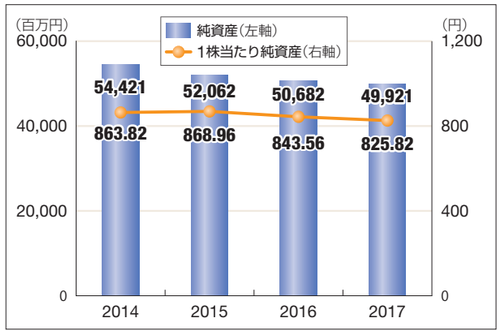
経常利益



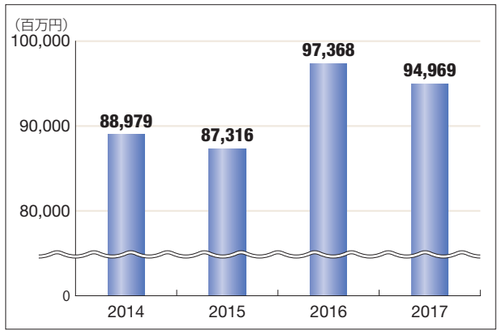
親会社株主に帰属する当期純利益



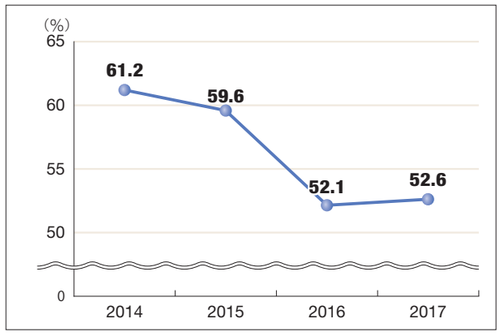
純資産／1株当たり純資産



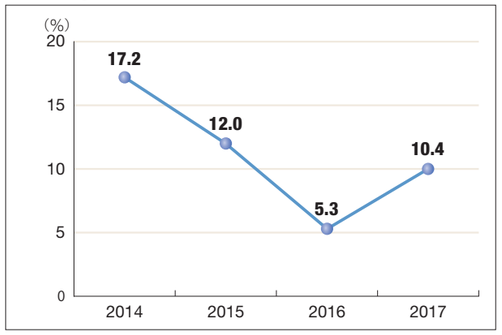
総資産



自己資本比率



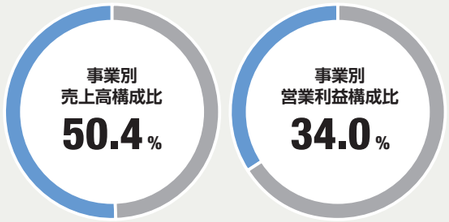
調整後ROE（のれん償却額を当期純利益に足し戻して算出）



セグメント別の売上高・営業利益

光学材料部品事業

当事業は光学フィルム、光学樹脂材料、光学ソリューションの3カテゴリーに分けられています。これら3カテゴリーには光ディスク用紫外線硬化型樹脂、光学弾性樹脂、反射防止フィルムなどが含まれており、特に主力製品である光学弾性樹脂（SVR、ハイブリッドSVR）は高い技術、品質により、OCR（光学樹脂）の世界市場において高いシェアを有しております。



売上高は35,427百万円（前期比13.8%増）、営業利益は2,708百万円（前期比29.0%増）となりました。

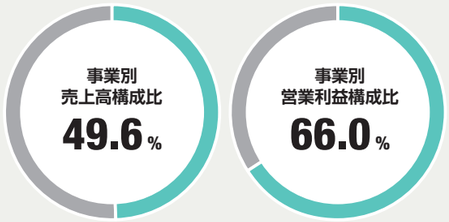
光学フィルムの売上高は、ノートPC用ディスプレイや車載向け製品の増加などにより、増収となりました。

光学樹脂材料の売上高は、精密接合用樹脂の売上が増加した一方、スマートフォン向けなどの光学弾性樹脂の売上が減少したことにより、減収減益となりました。

光学ソリューションの売上高は、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束の完了により減少した一方、固定費削減などの収益改善を進めたことなどにより損益が改善しました。

電子材料部品事業

当事業は接合関連材料、異方性導電膜、表面実装型ヒューズ、マイクロデバイスの4カテゴリーに分けられています。特に主力製品である異方性導電膜（ACF）は1977年に業界で先がけて開発・量産化しており、高い技術、品質で世界市場において高いシェアを有しております。



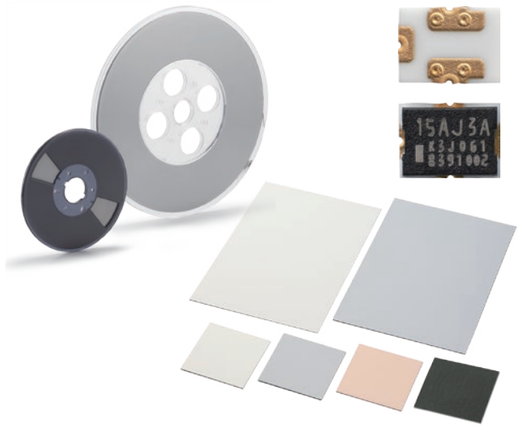
売上高は34,900百万円（前期比10.2%増）、営業利益は5,267百万円（前期比65.2%増）となりました。

接合関連材料の売上高は、熱伝導シートなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用され、販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

異方性導電膜の売上高は、スマートフォン向け製品需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

表面実装型ヒューズの売上高は、電動工具向け製品の販売が好調だったことなどにより増収となりました。

マイクロデバイスの売上高は、プロジェクター向け無機偏光板などの無機材料の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。



対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョンの実現に向け、中期経営計画に沿ってグループ全体で各種施策に取り組むとともに、2019年度以降も持続的な成長を実現するために必要な施策を展開します。2018年度については、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

❶光学フィルムの収益貢献の拡大とさらなる成長に向けた取り組み

光学フィルム事業は、2017年度に追加増産投資をおこなうなど、新たな収益の柱として急速に育ってきました。2018年度は、ノートPC用ディスプレイや車載向けに大きく増加する製品需要を、新規に導入した生産設備の稼働で着実に取り込み収益貢献の大幅な拡大を目指します。さらに、2019年度以降も事業成長を続けられるよう、当社の反射防止フィルムを既存使用先以外のノートPCメーカーや、新たなアプリケーションに広げるとともに、当該生産設備を用いた反射防止以外の機能を持つ製品の開発・上市に取り組んでいきます。

❷自動車領域における注力分野への取り組み

当社は、2017年度に新事業領域へのリソース配分を見直し、自動車領域にリソースを集中しました。自動車の電装化や先進運転支援システム（ADAS）の進化により、エレクトロニクス領域で成長を遂げてきた当社にとってますます成長機会が広がっており、ACF（異方性導電膜）、反射防止フィルムなどの売り上げは順調に推移しています。2018年度においては、これらに加えてヘッドアップ・ディスプレイ、各種センサー、および熱ソリューション向け材料の開発・マーケティングを優先して進め、当社製品のラインアップを広げて事業規模のさらなる拡大を目指します。

❸ライフサイエンスおよび環境領域での取り組み

自動車の次の成長領域として位置づけているライフサイエンスおよび環境領域においては、2018年度には主に以下の重要施策に取り組んでいきます。

●高視認性フィルムの海外展開による拡販

当社の高視認性フィルムは、医師が感染防止目的で使用する医療用アイシールドの保護シート材としてすでに国内で使われています。2018 年度は、国内に加えて海外展開を通じて一層の拡販を図ります。

●ORTHOREBIRTH株式会社（オルソリバース社）への出資

当社は、2018年3月にバイオベンチャーのオルソリバース社に出資をしました。同社はセラミックスや高分子材料を主成分とする綿形状人工骨充填材を手掛けており、当社との技術的親和性が高く開発支援などのサポートが可能であり、また当社もライフサイエンス領域における事業成長に向け、マーケティングなどの知見獲得を図っていきます。

●新たな防曇防汚技術ソリューションの提供

当社は、独自の材料配合技術と塗布プロセスにより高い防曇性を持ち、拭き取りによる傷・剥がれに強い材料を新たに開発し、2018年度中の上市を予定しています。

●排水処理剤の量産体制構築と海外展開準備

当社は、植物由来で環境負荷が低く、凝集・凝結・脱水促進の3つの機能を持つ工業用排水処理剤を手掛けております。2018年度においては、顧客の広がりを見据えて量産体制を構築、海外展開の準備を進めていきます。

研究開発活動

当社グループは、コア技術である材料技術、プロセス技術、設計技術、分析・解析技術、評価技術を融合、進化させることにより、技術基盤の強化とビジネス拡大への貢献を研究開発の基本方針とし、コーポレートR&D部門と商品開発本部が連携して開発活動をおこなっています。

当社グループは、主力の異方性導電膜（ACF）や光学弾性樹脂（SVR）、および反射防止フィルムを代表とする高付加価値製品群を多面的に展開しており、コア技術を起点として、成長領域である自動車、環境／ライフサイエンス分野でも高付加価値製品の投入により、事業創出を図っています。

自動車領域では、車載ディスプレイ向け反射防止フィルム、小型センサー用機能性材料を、環境・ライフサイエンス領域では、熱線再帰フィルムおよび植物由来の成分を配合した排水処理剤、医療用アイシールド向け反射防止フィルムなどを展開しています。

また、一部の研究分野については大学、公的研究機関との共同開発および企業間のオープンイノベーション活動も推進しています。

当期の研究開発費は3,702百万円となりました。

デクセリアルズの主な製品

最先端のテクノロジーで、製品の高密度化、小型・軽量化などを実現します。

接合関連材料

異方性導電膜（ACF）

樹脂の中に導電粒子を持ち、導通と絶縁の特性を兼ね備えたフィルム型の接合材料です。ディスプレイパネルやカメラモジュールなどの基板の接続に使われています。

汎用両面粘着テープ

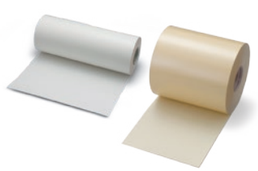
粘着剤塗工時に有機溶剤を使用しないUV硬化型製法の「グリーンテープ」シリーズ。曲面追従性、耐静荷重特性に優れ、抜き加工などに適しています。

熱伝導シート

CPUなどのICチップから発生する熱をすばやくヒートシンクに伝え、デバイス性能を守ります。高い熱伝導率と柔軟性を兼ね備えたシリコーンタイプ、アクリルタイプに加え、通信基地局のネットワークサーバーなどの発熱量の大きい用途向けに炭素繊維タイプもラインアップ。

紫外線硬化型接着剤

紫外線照射により短時間で硬化する、高精度な部品固定や貼りあわせに適した精密接合用樹脂です。硬化する際の収縮率が小さく、カメラモジュールや光ピックアップ部品の固定に適しています。



FPC用両面粘着テープ
FPC用ボンディングシート

高い耐熱特性（Top260℃以上）を持つFPC用両面粘着テープとFPC裏打ち材、補強に適した熱硬化型接着テープ、FPC用ボンディングシートは主にはんだリフロー工程に使われています。

耐衝撃用両面粘着テープ（防水タイプ）

衝撃に強い強力粘着層と弾性のある中空バルーン層をあわせ持つことで、落下時の衝撃を吸収し筐体を守ります。防水性が求められるモバイル機器の窓枠固定や、モジュールと筐体の固定に適しています。

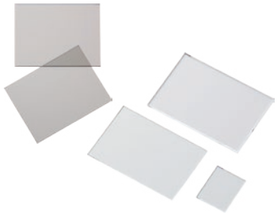
光学関連材料

光学弾性樹脂（SVR）

スマートフォン、タブレットPCなどのエアギャップを高透過率の弾性を持った樹脂で埋めることで、視認性アップと薄型化を実現します。また、UV硬化時に粘着特性を発現し、作業性に優れた「ハイブリッドSVR」を中・小型FPD向けにラインアップ。

反射防止フィルム

ナノオーダーの膜厚制御技術と多層構造により、低反射と耐擦傷性に優れたDryタイプの反射防止フィルム。車のクラスタやカーナビゲーションなどの車載ディスプレイの視認性向上に貢献します。また、低反射・高透過に優れた医療向けアイシールド材もラインアップ。



無機波長板・無機偏光板

高温かつ高光量の環境下での長時間使用に耐える高い耐久性を持ち、ナノレベルの加工技術と独自の薄膜微細構造により、高い透過率と低反射率を実現した光学デバイスです。プロジェクターやレーザー光源を使用した光学ユニットの明るさや高コントラストに貢献します。

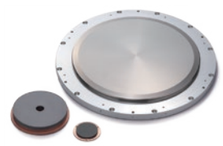
光ディスク用紫外線硬化型樹脂

DVD、ブルーレイディスクなどの光ディスクメディア用紫外線硬化型樹脂。記録層を腐食から守る保護コーティングとブルーレイディスクメディアのベース膜、カバー層形成に適しています。

電子部品材料

表面実装型ヒューズ

リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を確実に遮断する2次保護素子のセルフコントロールプロテクター（SCP）に加え、小型・薄型でありながら、過電流から電子機器を守る大電流対応のヒューズ、パワーカレントプロテクター（PCP）をラインアップ。



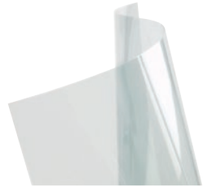
スパッタリングターゲット

ゲーム機などの高性能半導体ICチップや光ディスクの記録媒体薄膜などに使われる各種金属、酸化物を用いた薄膜形成用スパッタリングターゲット。高密度で均一な組織による高い生産性を実現し、異形状加工技術による長寿命化を可能にします。

フェライトコア

焼成プロセス制御により、空孔が少なく、微細結晶粒径の高密度構造を持つフェライトコアはスイッチング電源トランスやトロイダルコア、RFID用コアなどの小型化、高性能化を実現します。

環境・新エネルギー材料



熱線再帰フィルム アルビード

新しいタイプの窓用透明遮熱フィルム。内部の特殊な反射膜が太陽からの熱線（近赤外線）だけを上方に反射させることにより、地表方向への熱線を低減します。屋内の温度上昇を防ぎながら屋外環境にも配慮する製品です。

排水処理剤（無機排水用）

めっき工場や半導体工場などで排出される無機系排水用の排水処理剤です。植物から得られる水溶性高分子により、優れた凝結・凝集性能を発揮する上、植物の構造がもたらす脱水促進の3つの機能を兼ね備え、薬剤使用量と汚泥廃棄量の大幅削減を可能にします。

太陽電池用タブ線接合材料

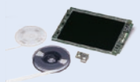
太陽電池セルとセルから電気を集めるタブ線を接合するためのフィルム型接合材料です。はんだ接合に比べて低温接合が可能で、加熱によるセルへの熱ひずみを抑え、モジュール生産時の歩留まり向上に貢献します。

1962 ソニーケミカル会社設立
プリント基板用接着剤付き銅箔を作る会社として誕生

1963 液状接着剤事業へ参入
接着剤ボンドマスタータフを販売開始

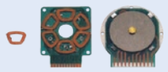
1965 両面粘着テープ事業へ参入
タックマスターを販売開始

1972 磁気ヘッド、フェライトコア生産開始



1977 異方性導電膜（ACF）を業界に先がけて製品化

1985 熱転写プリンター用インクリボン生産開始



1987 超小型モーター用ラミコイル生産開始

1992 光ディスク用記録層保護コーティング材生産開始

1994 リチウムイオン電池2次保護素子セルフコントロールプロテクター（SCP）生産開始

2001 抵抗膜式タッチパネル生産開始

2002 反射防止フィルム、光ピックアップ用紫外線硬化型接着剤生産開始

2004 熱伝導シート生産開始

2006 ソニーケミカル&インフォメーションデバイスに社名変更

2007
- ディスプレイパネルの視認性を高める光学弾性樹脂（SVR）生産開始

- 無機偏光板販売開始

2010 新エネルギー分野へ参入
太陽電池用タブ線接合材料生産開始

2012 デクセリアルズに社名を変更し事業開始

2014 医療向けアイシールド材生産開始

2015
- 東京証券取引所市場第一部に上場
- 熱線再帰フィルム アルビード、排水処理剤（無機排水用）生産開始

2016
- 栃木事業所稼動開始
- 粒子整列型異方性導電膜（ACF）アレイフィックス製品化

現在に至る

特集 1 CSR方針の策定

当社は、これまで、経営理念「Integrity」、企業ビジョン「Value Matters」の実践こそが社会的責任の実現であるとの考え方にもとづきCSR活動に取り組んできました。
これを具体化し、当社が社会的責任を果たしていく姿勢をより明確にするために、この度CSR方針を策定しました。

デクセリアルズグループCSR方針

デクセリアルズグループは、経営理念「Integrity」、企業ビジョン「Value Matters」の実践に向けて、オープンで透明性の高い企業運営、たゆまぬ技術や製品の開発と供給を通じて企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1.事業を通じた価値の創造

事業を通して培った技術やノウハウを最大限に発揮し、向上させることによって、あらゆる社会課題に対応する新たな製品の開発、技術の開発を推進します。
また、高い技術力へのプライドを持ち、社会やお客様が求める以上の価値を生み出すよう努めます。

2.コンプライアンスの徹底

法令を含む社会規範を順守し、誠実かつ真摯に公正な事業の推進をおこないます。
また、事業や企業運営に必要な情報の管理を徹底し、会社の資産と価値を守ります。

3.人権の尊重

あらゆる人権を尊重し、差別や強制労働・児童労働などをおこないません。

4.いきいきと働ける職場づくり

従業員との対話を促進し、すべての従業員が主体的に能力を発揮して成長するために必要な環境を整備し、支援を提供するとともに、働きがいのある公平な職場づくりをおこないます。
また、女性活躍の取り組みを促進し、障がい者が活躍できる場を広げていきます。

5.環境の保全

温暖化防止対策をはじめとして、事業活動における環境負荷の低減に努め、化学物質の適正な管理をおこないます。
また、環境に配慮した製品の開発や事業を推進し、環境課題の解決に貢献します。

6.安全で健康的な職場づくり

すべての従業員が安全に働き続けられる環境を整備し、従業員の活力と健康を増進するための活動をおこないます。

7.地域社会への貢献

よき企業市民として、地域社会に貢献していきます。地域とのコミュニケーションを促進させ、主に事業所の所在地域において環境・スポーツ・文化活動などに関わり、その取り組みを支援する活動を進めます。

8.サプライヤーとの展開

サプライヤーの皆さまとCSRの取り組みを共有し、調達・供給のバリューチェーン全体において、社会的責任に資する活動の実施に努めます。

マテリアリティの特定

現在の当社を取り巻く社会課題は多岐にわたります。その中で、当社の事業活動に関連が深く、かつ重要性が高いと考えられる課題（マテリアリティ）を特定し、計画的に取り組むことが重要となることから、当社は以下のプロセスでマテリアリティを特定しました。

当社は今後、マテリアリティとして特定した課題への取り組みを通じて、さらなる企業価値の向上および持続可能な社会の実現に貢献していきます。

社会課題の収集・抽出	●関係者へのヒアリング実施による現状分析 ●SDGs、ISO26000などからの関連課題の抽出
抽出課題のスクリーニング	●社会課題と当社バリューチェーンとの関連性評価
課題の重要性評価	●自社とステークホルダーの双方の立場より重要性を評価（重要性の数値化） ●マテリアリティマッピングによる可視化
重要性評価結果の妥当性検証	●取締役（常勤）および執行役員間での議論 ●社外有識者を交えたマテリアリティレビュー会議*での議論 ●取締役会での議論、決定

＊マテリアリティレビュー会議

マテリアリティ設定プロセスにおいては、自社にとっての重要性だけでなく、ステークホルダーにとっての重要性を客観的に考慮し、取り組むべき社会課題を評価・検証することが重要となります。当社は、社内常勤役員3名に加え、当社の社外取締役である髙松和子氏（公益財団法人21世紀職業財団業務執行理事）および外部有識者として、野田健太郎氏（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授）をお招きし、マテリアリティレビュー会議を開催しました。マテリアリティレビュー会議では、抽出された社会課題のうち、中長期的に当社が取り組むべき社会課題などについて、当社を取り巻く社会情勢の分析などを交えながら、専門的かつ客観的な視点から意見交換がおこなわれました。

マテリアリティレビュー会議（2018年7月30日）

マテリアリティとして特定した各種課題

テーマ	関連するSDGsの目標	
新しい価値の創造・社会課題の解決	**目標3　すべての人に健康と福祉を** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 **目標7　エネルギーをみんなにそしてクリーンに** すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。	**目標6　安全な水とトイレを世界中に** すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 **目標13　気候変動に具体的な対策を** 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
ガバナンス・コンプライアンスの強化	**目標12　つくる責任つかう責任** 持続可能な生産消費形態を確保する。	**目標16　平和と公正をすべての人に** 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
多様な人財とエンゲージメントの醸成	**目標4　質の高い教育をみんなに** すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。 **目標8　働きがいも経済成長も** 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。	**目標5　ジェンダー平等を実現しよう** ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
操業安全と事業継続性の確保	**目標3　すべての人に健康と福祉を** あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	**目標8　働きがいも経済成長も** 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

特集 2 デクセリアルズが提供する新しい価値 ① 独自の技術で自動車の安全性に貢献する

デクセリアルズの技術で自動車の未来をサポート

自動車の自動運転技術が向上している今、自動車の電装化が急速に進むとともに、その走行上の安全確保において、最先端のエレクトロニクス技術が欠かせなくなっています。

当社は、メーターパネルやカーナビゲーションシステムなどの情報ディスプレイの見やすさに貢献する光学材料、センシング技術の要である各種センサーカメラのレンズを高精度に固定する接合材料など、長年エレクトロニクス領域で培ってきた独自技術を用いた製品で自動車の安全性に貢献しています。

自動車に搭載されるセンサー、カメラなどの組み立て・固定に使われる

接着剤

紫外線硬化型／熱硬化型接着剤：「短時間硬化」や「低収縮での硬化」といった、お客さまの多様なニーズにお応えします。特に小型カメラでは、高精度にレンズを固定することが求められ、アクティブアライメントと呼ばれる映像を確認しながらレンズ固定がおこなわれています。当社の接着剤はこうした精密固定の分野で威力を発揮しています。

リチウムイオンバッテリーの過充電、過電流を遮断する

セルフコントロールプロテクター（SCP）

一般的なヒューズと異なり「過電流」だけでなく、リチウムイオンバッテリー特有の「過充電」状態時にも回路を遮断する機能を備えたバッテリー保護用素子。物理的に回路を遮断することから確実な保護が可能です。

情報ディスプレイの視認性向上に役立つ

光学弾性樹脂（SVR）と反射防止フィルム（ARフィルム）

ドライバーは運転中、前方を見るだけでなく、必要に応じて車内の情報ディスプレイを確認します。SVRとARフィルムは、その際の視認性を向上させることで、運転の安全性の向上に貢献しています。

SVR：光の反射を抑制する光学樹脂です。内部に充填することによりディスプレイの視認性を向上させます。
ARフィルム：内部に屈折率の異なる複数の反射防止膜を持たせることで、光の干渉を利用して反射光を抑制します。また、優れた防汚性・耐擦傷性を持ち、タッチパネル表面にも使用できるなど優れた実用性も備えています。

電子部品の熱対策をおこなう

熱伝導シート

自動車にはさまざまな電子部品が使われています。部品が熱を持つことによって誤動作を起こすと、安全な運行に支障をきたします。熱伝導シートは、部品の熱を効果的に逃がすことによって、正常な動作を保ちます。

熱伝導シート：高い熱伝導率と柔軟性を兼ね備えたシリコーンタイプ、電子機器内の接点障害の原因となる低分子シロキサンの発生がないアクリルタイプに加え、発熱量の大きい用途向けの炭素繊維タイプがあります。

デクセリアルズと自動車

◆自動車領域に参入した背景・動機

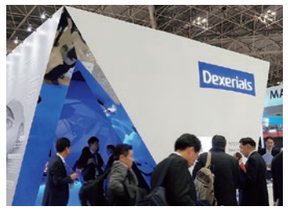
近年、自動車の電装化はさらに進み、自動ブレーキ、バックモニター、カーナビなど、随所にエレクトロニクス技術が取り入れられています。この自動車産業の流れに、当社が蓄積してきた技術や機能性材料によって貢献するために、車載製品に精通する社内のエキスパートを結集した「自動車事業推進グループ」を創設しました。現在複数の開発チームが連携し、予防安全や走行の安全性に貢献する自動車製品の研究開発を進めています。

◆具体的な自動車向け製品について

現在は、センターインフォメーションディスプレイやインストルメントパネルなどのディスプレイ関連製品が多く採用されています。この分野では、ディスプレイの最表面に反射防止フィルム、内部に光学弾性樹脂を使用することで視認性の向上に寄与しています。また液晶パネルなどから出てくる光の明るさをそのままに偏光状態の変換を可能とした無機波長板、レーザーなどの点光源の光を面上に拡大するための無機拡散板があります。

◆自動車向け製品のトレンド

自動車のデザインは、一般の顧客が自動車を選ぶ際の大きな要素のひとつです。確かな機能に加えてデザイン性をささえることができる製品をご提供できるよう開発を進めています。



自動車業界向け展示会

◆10年後の自動車産業を見据えて

当社は、既存製品の自動車分野への応用を進めるとともに、自動運転技術がさらに進む10年後の自動車産業を見据えた研究開発をおこなっています。

自動運転では、車同士あるいは車と管制センターの間でリアルタイムに大容量のデータ通信がおこなわれることを想定し、車載コンピューターの高機能化によって重要性が増す熱対策向けの新たな熱伝導シートの開発や、視線を落とさず安全に情報を確認できるヘッドアップディスプレイ向け製品など、安心・安全に繋がる製品開発にも力を入れています。

また、「自動車事業推進グループ」は、潜在的な課題やリスクをテーマアップし、大きく変革していく自動車産業向けにさまざまな角度からソリューションを提案できるよう日々活動に取り組んでいます。

さらに、自動車に特化した営業チームを組織化し、自動車産業の盛んなドイツ・フランクフルトに新たに拠点を設けました。お客さまの近くに拠点を構えることで、これまで接点のなかったお客さまにも当社を知っていただき、コミュニケーションを深めることで、新たなテーマの掘り起こしをおこない、新たな価値の提供を目指して活動を広げていきます。

フランクフルト支店の様子

特集 2 デクセリアルズが提供する新しい価値 ② 技術の力で持続可能な社会の実現に貢献する

エレクトロニクスで培った独自技術で社会課題の解決に貢献する

デクセリアルズは、「エレクトロニクス領域で培った独自技術で、地球環境問題の解決と人間社会の豊かさをもたらし、長期的かつ安定的に持続成長する事業を創る」ことを目的として「環境ライフサイエンス事業室」を設置しています。

長期的・継続的に利用でき、自然・社会環境への負荷が少ない製品を提供できるよう開発に取り組んでいます。

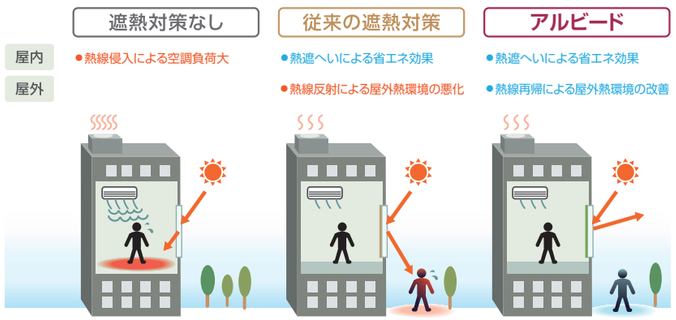
当社独自の要素技術、生産技術、品質管理技術を応用して、これまでになかった新しい価値を提供し、50年、100年と成長できる事業を目指しています。

熱線を天空に返し、暑さを軽減する アルビード

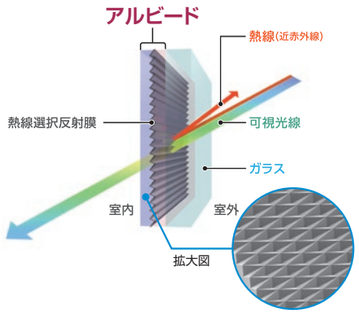
太陽からの近赤外線（熱線）を上方に再帰させることで、室内と街路の暑熱環境を改善する透明遮熱窓用フィルムです

横浜赤レンガ倉庫 ▲ アルビード採用事例 ▲ 学校法人 東京電機大学 東京千住キャンパス

屋内省エネ効果と屋外熱環境の改善イメージ



熱線再帰フィルムの仕組み



地球に降り注ぐ太陽光のうち、熱として地球に吸収される近赤外線のみを上方に反射する（再帰）という、当社独自の要素技術を建築用ウィンドーフィルムに応用しています。具体的には、アルビードの内部に設けられた特殊なピラミッド型の反射膜で近赤外線の反射方向を制御しています。デクセリアルズがエレクトロニクス領域で長年培った高度な光学設計、微細加工技術、成膜技術の結集によって、太陽の近赤外線のみを元の方向へ反射させ熱を地表に向けないという、今までにない技術を実現しました。ヒートアイランド対策に有効であるとして、建築物環境性能の格付けシステム「CASBEE」にて加点対象となりました。

第3者機関による実証・認証

- 2016年度グッドデザイン賞受賞
- 2017年度日本ヒートアイランド学会 技術賞受賞
- 環境省 環境技術実証事業 ヒートアイランド対策技術
- CASBEE 建築環境総合性能評価システム 加点対象品
- 環境省 グリーン購入法 適合品

GOOD DESIGN AWARD 2016

日本ヒートアイランド学会 Heat Island Institute International

環境技術実証事業 ETV 環境省

※IRA2J700のみ

詳しくはWebサイトへ➡ http://www.dexerials.jp/products/a6/albeedo.html

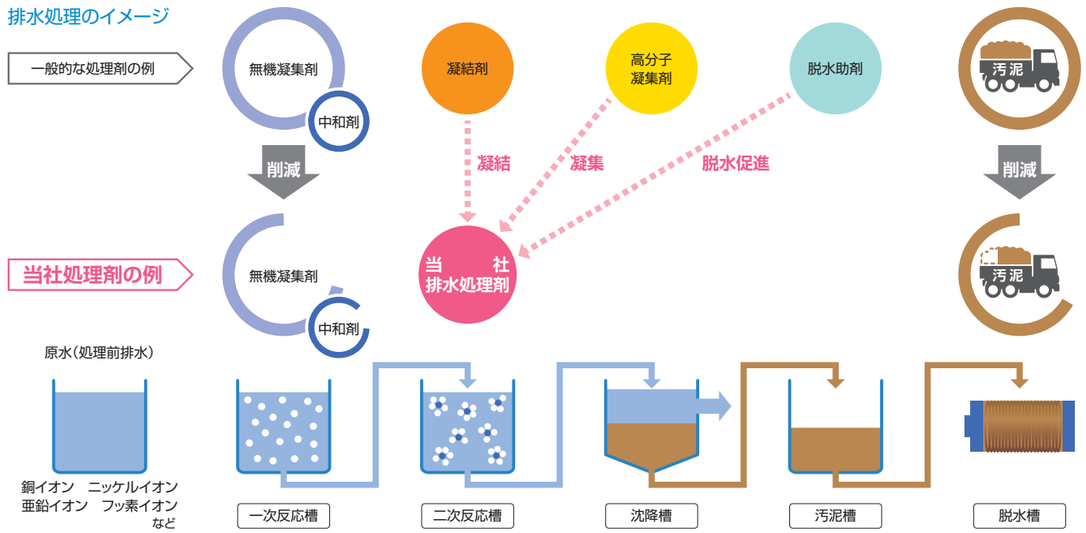
新しい価値の創造に挑戦できる企業文化の醸成と仕組みの整備

社会から評価される製品を生み出すためには、社員一人ひとりが社会に関わる諸問題に関心を持ち、自らの研究を課題の解決に活かそうと考える企業文化の醸成が欠かせません。こちらでご紹介しているアルビードや排水処理剤もエンジニアから生まれた発想を大切にして、デクセリアルズ発の商品化に至った経緯があります。当社は、新しい発想で新規事業を立ち上げたい社員が自ら手を上げ提案することができる社内ベンチャー制度「バーチャルスタートアップ」を設けています。国連が策定したSDGs（持続可能な開発目標）など、グローバル規模で社会課題を解決に導く枠組みが整備され諸問題に対する意識が高まる中、こうした社内ベンチャーなどの仕組みを活かし、新しい製品の開発と事業化をこれからも目指していきます。

植物の力を活かし工場排水の水質を改善する 排水処理剤（無機排水用）

植物の力で凝結、凝集、脱水を促進し排水処理における薬剤使用量と汚泥発生量の削減に貢献します

排水処理のイメージ

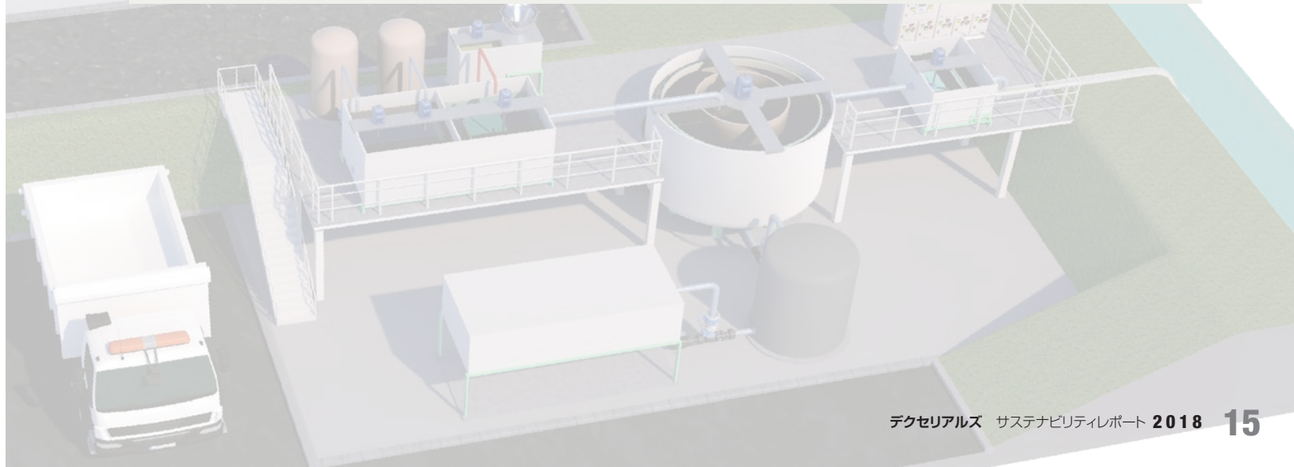


当社の排水処理剤は、要素技術である有機材料設計、配合技術を応用し生まれました。この製品は植物の特性を活かした排水処理剤であり、植物に含まれる水溶性成分が凝結・凝集機能を発揮することで、好ましい凝集状態を実現させます。さらに、無機凝集剤などの薬品使用量を削減することで、汚泥排出量の低減を実現します。

また、植物の繊維構造が通水性向上に寄与し汚泥の脱水時間短縮や含水率低減を実現することで、排水処理コストの削減に貢献します。

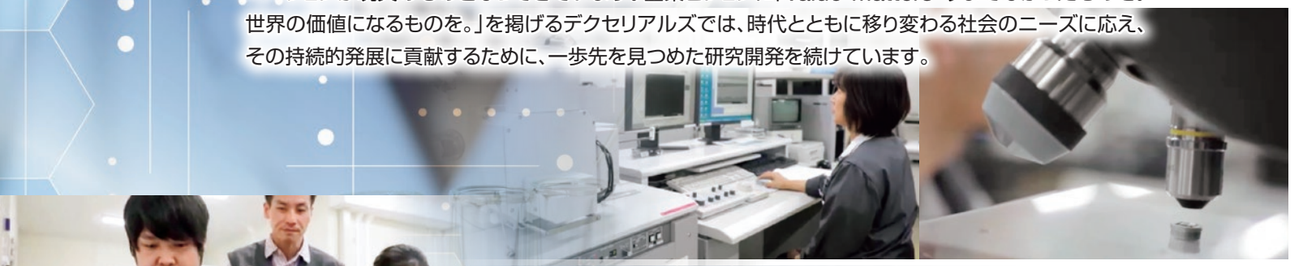
一般的には凝結、凝集、脱水促進のそれぞれの段階で処理剤が使用されますが、この製品はその3つの機能を一剤で発現することができ、既設の排水処理設備で使用が可能です。

詳しくはWebサイトへ➡ http://www.dexerials.jp/products/c9/pl_a510.html



特集 3 新しい価値を生み出す研究開発

携帯電話など無線通信の分野では、いよいよ第5世代の移動通信システムである5Gの実用化が目前に迫っており、自動車業界でも自動運転技術の開発で各社が製品化を競い合う段階に入るなど、数々のイノベーションが現実のものとなってきています。企業ビジョンに「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」を掲げるデクセリアルズでは、時代とともに移り変わる社会のニーズに応え、その持続的発展に貢献するために、一歩先を見つめた研究開発を続けています。



研究開発の強み

当社は、前身のソニーケミカル時代から、プリント配線板用の接着剤や積層板など、当時の最先端技術に積極的に取り組み、長年にわたりエレクトロニクス分野の先端技術を蓄積してきました。

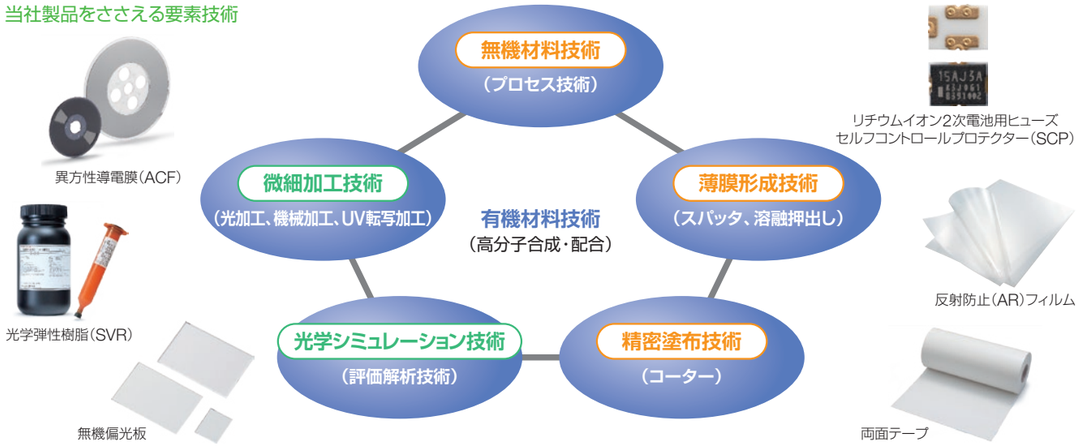
一人ひとりが「これまで世の中になかったものを創り出す」という強い意志を持ち、社会に価値ある製品をいち早く創造する。それが当社の研究開発の強みです。

要素技術

当社は、ユニークで先進的な機能性材料・電子部品を開発・製造し、販売をグローバルに展開する機能性材料のメーカーであり、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」を実現するための研究開発に力を入れています。

研究開発の根幹は、コアとなる有機材料技術と、これを取り巻く5つの要素技術です。材料技術にとどまらず、プロセス技術や評価解析技術に磨きをかけることで、顧客密着型のユニークな製品を生み出し、世の中になかった新しい価値の創造に貢献しています。

当社製品をささえる要素技術



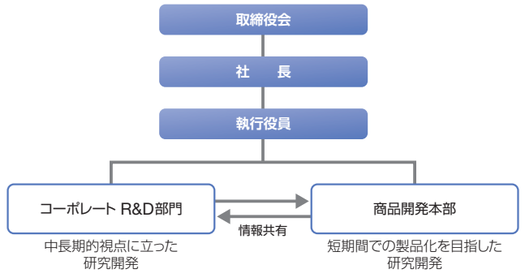
研究開発体制

卓越した材料技術、プロセス技術によりこれまでになかった機能性材料を生み出していくことが、デクセリアルズが日々の研究開発を通じて社会に提供する価値にほかなりません。

そのため当社では、各事業部の開発を担う商品開発本部とグループ全体の研究開発をおこなうコーポレートR&D部門があり、各事業部では、短い期間で製品化を目指すための研究開発を進める一方、コーポレートR&D部門では、近い将来の社会的ニーズに応えるため中長期的視点で研究開発を進めています。この2つの研究開発機能の相乗効果によって、スピード感のある研究開発・製品化を推進しています。

今後は、5G通信への対応や自動車の自動運転化に伴い、処理をおこなうCPUやGPUの負荷が増えて高温になりやすくなると予測されます。デクセリアルズは、こうした近い将来にある技術課題の解決に向けた研究開発に取り組んでいきます。

研究開発体制



エレクトロニクス製品における熱問題と電磁波ノイズ問題の解決

携帯電話やパソコンなどに限らず、わたしたちの身の回りの製品には、使い方を誤ると障害や故障が発生するリスクが潜んでいます。IoT（Internet of Things：モノのインターネット）化が進む現在、機器の小型化や高機能化、機能の統合・複合化が急速に進んでおり、機器内の発熱と電磁波ノイズの問題が、このリスクを増大させています。

当社は、この熱とノイズの問題を解決に導くことが、お客さまの価値創造活動を後押しし、新しい価値を生み出す原動力になると考え、「熱とノイズの抑制」を研究開発の重要テーマに掲げています。

また、社内に専門的な知識と経験を持つ研究者で構成された専門チームを立ち上げ、お客さまに対してトータルソリューションを提案できる体制を構築しています。

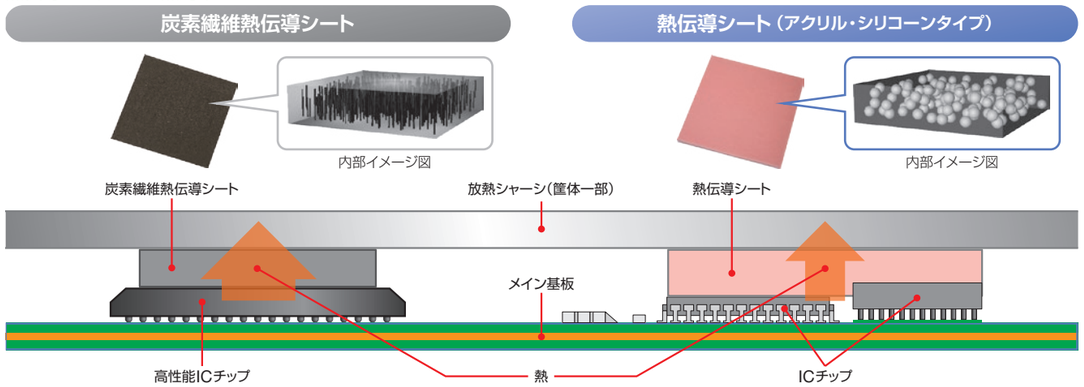
熱対策

当社では熱対策製品として3種類（シリコーンタイプ、アクリルタイプ、炭素繊維タイプ）の熱伝導シートをラインアップし、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

中でも炭素繊維タイプは、極めて高い熱伝導性を持ち、大量の熱を素早く放熱シャーシ（ヒートシンク）に伝えることができます。機器の心臓部に使われるCPUなどの高性能ICチップの熱対策にはこのシートが適しています。

また、広く熱対策に使われるシリコーンタイプ、アクリルタイプでは、伝熱性能だけでなくシートの柔らかさ（圧縮追従性）にも着目して研究開発をおこない、大きさや高さの異なる複数のデバイスを1枚のシートで対応できる機能を持たせるなど、実効性のある熱対策の提案をおこなっています。

熱伝導シートによる熱対策



電磁波ノイズ対策

無線通信の分野では、今後5Gが普及していく中で、大小さまざまな電子機器が高周波帯域での通信をおこなうことになります。リアルタイムに大容量のデータ通信をおこなう際には、デバイスからの電磁波ノイズの発生も熱と同様に問題となってきます。

当社では同じ箇所で発生する二つの問題を別々に解決するのではなく、一度に解決するソリューションとして、熱伝導シートの技術をベースにノイズ問題にも配慮した新商品の開発を進めています。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーのみなさまの信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。
デクセリアルズは、社外者が過半を占める経営体制を採用することにより、経営の客観性・透明性を確保しています。

基本的な考え方

当社は「Integrity　誠心誠意、真摯であれ」という経営理念のもと、企業活動をささえている全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると考えています。

この基本的な考え方にもとづき、取締役会の構成として、独立社外取締役が過半数を占める体制とすることにより、経営の透明性・客観性を確保しています。

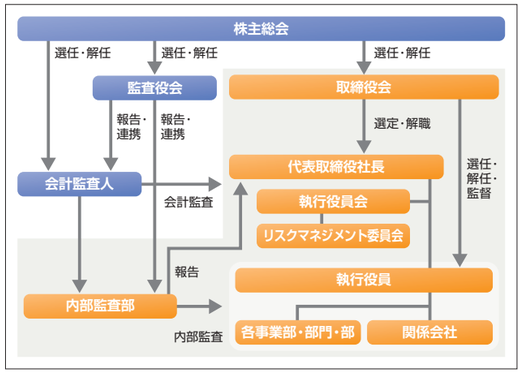
現体制の採用理由

当社は、一般株主と利益相反関係にない独立社外取締役が取締役会の過半数を占める体制をとることで、経営の透明性確保に努めています。なお、取締役会における議論の活性化を図るため、独立社外取締役から構成される会合を定期的に開催し、独立役員間での情報交換、認識の共有をおこなっています。

監査役は、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べることができるよう、その全員を独立社外監査役としており、経営に対する監視を強化しています。

さらに、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役・取締役会・執行役員

当社の取締役会は社外取締役4名と社内取締役3名の合計7名で構成され、社外取締役が過半数を占めております。取締役会は原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針、戦略の決定、役員候補者の選定、個別報酬額の決定、業務執行の監督などをおこなっています。

社外取締役はいずれも経営者、専門家として豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能として役割を果たしています。

また、業務執行は、執行役員11名を選任し権限委譲をおこない、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能としています。執行役員は社内取締役3名と従業員8名で構成されています。

取締役会の実効性評価

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、以下の内容にて2018年3月期についての取締役会の実効性評価を実施しました。

- **評価方法**：取締役会の出席者である全ての取締役および監査役に対しアンケートを実施し、その結果について独立社外取締役の会合において審議・評価をおこなった上で、取締役会において次期（2019年3月期）のアクションプランを策定しました。
- **評価結果の概要**：当社の取締役会は、おおむね適切に機能しており、昨年度のアクションプランにより改善が進んでいると評価できるものの、さらなる改善のため、指名・報酬に関する議論の継続、独立社外取締役と独立社外監査役との意見交換ならびに取締役会審議の実効性を強化するためのさらなる取組みに加えて、ガバナンス強化に資する経営体制構築に向けた継続的な議論を実施することが必要との判断に至りました。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しています。当社の監査役会は、独立社外監査役3名で構成し、透明性・独立性を確保するとともに、当社の経営に対する監査機能を果たしています。

執行役員会

当社は、原則として毎月2回、執行役員11名を定例メンバーとして執行役員会を開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の取締役会開催前の事前討議などをおこなっています。

業務執行・監視および内部統制の仕組み

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役で構成する取締役会が経営方針や経営戦略などの決定をおこなう一方で、業務執行の権限を執行役員に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督をおこなう体制としています。

また、全員が社外監査役である監査役会は、社外取締役と連携し、中立的な立場から監査をおこない、経営に対し意見を述べることが可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っています。

監査役監査の実施状況

監査役監査は、代表取締役社長との意見交換、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門へのヒアリング、子会社調査などをおこなうとともに、内部監査部、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性、効率性を高めています。内部監査部とは月次で打合せをおこない、監査の内容の確認、意見交換をおこなっています。また、会計監査人からは監査計画についての説明を受けるとともに、四半期ごとに意見交換を実施し、連携をおこなっています。

内部監査の実施状況

当社の内部監査部は、監査の効果的、効率的な実施に努め、当社および当社グループ会社に対し内部統制システムの整備、コンプライアンス、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、内部監査の結果については、改善状況を定期的に確認し、その内容を代表取締役社長、監査役および関係部署へ報告しています。具体的には、期初に作成した監査計画にもとづき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、代表取締役社長および監査役に対し監査結果を周知の上、改善が必要な内容については、改善実施状況および結果を確認しています。

監査役とは月次で打合せをおこない、監査の内容の確認、意見交換をおこなっています。また、会計監査人とは四半期ごとに意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ています。

役員報酬に関する事項

当社の取締役および監査役の報酬は、外部調査機関による役員報酬調査データをもとに、当社と規模や業種・業態の類似する企業を対象として、報酬制度や報酬水準について当社現行制度・水準と比較検証をおこない決定しています。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、役位や年度業績の達成度などにより算定した額をもとに、独立社外取締役による評価を経て、取締役会の決議により決定しています。また、定額報酬枠とは別枠で、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しています。なお、社外取締役に対しては、基本報酬のみ支給することとしています。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しており、基本報酬のみ支給することとしています。

2017年度の役員報酬額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	業績連動型株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	117	97	—	—	19	3
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—	—
社外役員	63	63	—	—	—	7

CSRマネジメント

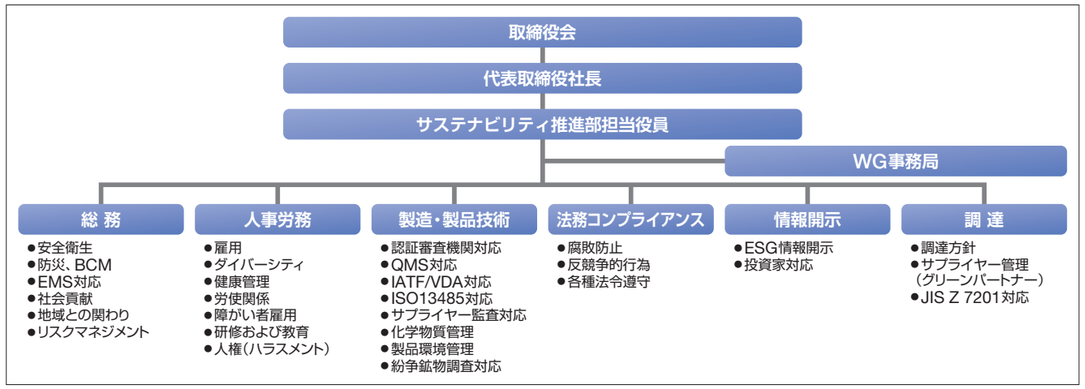
デクセリアルズは、CSR経営の推進を全社的な課題として認識した上で、部門横断的に課題の共有と活動に取り組む推進体制を構築しています。

CSR推進体制

当社は、代表取締役社長を最高責任者として、サステナビリティ推進部担当役員の指揮命令のもとにCSR経営を推進しています。

具体的なCSR活動の展開にあたっては、経営理念・企業ビジョン・CSR方針などにもとづき、全社一丸となり活動を進めるべく、各CSR課題の担当部門より構成される「サステナビリティワーキンググループ（以下、「サステナビリティWG」）」を定期的に開催しています。サステナビリティWGでは、取締役会において特定された重要課題（マテリアリティ）などにもとづき、現状におけるCSR活動の進捗報告などをはじめとして、活動における問題点などを部門横断的な視点から検討することで、活動の充実および社内の意識醸成を図っています。

サステナビリティWG体制図



デクセリアルズグループ基本方針

◆デクセリアルズグループ行動規範

当社グループは、グループ内の全役員、全社員が遵守すべきルールとして「デクセリアルズグループ行動規範」を定め、コンプライアンスの徹底と健全な事業活動を推進しています。

行動規範は、その基本方針として、当社の経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」の実行、法令・規定の理解と遵守、ステークホルダーへの的確な情報発信と説明責任の遂行、社内通報制度の活用による内部統制の確保を掲げています。さらに、この基本方針にもとづいて、役員および社員が常に遵守すべき具体的な約束事項として、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示、ハラスメントの禁止、インサイダー取引禁止、反社会的勢力への対応などをはじめとしたさまざまな行動の指針を定めています。行動規範は、英語、中国語、韓国語に翻訳され、国内外の全グループ会社に適用されています。

デクセリアルズグループ行動規範

1. 基本方針	2. 誠実公正な事業活動	3. 健全な職場環境	4. 資産・情報管理	5. よき企業市民として
●経営理念の実行 ●法令・規定の遵守 ●ステークホルダーとの関係 ●社内通報の活用	●顧客・取引先との信頼関係 ●製品の安全 ●公正な競争 ●公正な調達活動 ●輸出入法規の遵守 ●贈答・接待の制限 ●記録および報告 ●個人的利益相反の禁止	●自己実現の職場環境 ●雇用の機会均等 ●健全な労働 ●ハラスメントの禁止	●会社資産の私的使用の禁止 ●知的財産 ●機密情報の管理 ●インサイダー取引の禁止 ●個人情報 ●メディアとの関係	●環境保全 ●化学物質管理 ●地域との共存 ●安全防災への取り組み ●反社会的勢力への対応

行動規範の浸透のための取り組み

◆コンプライアンスハンドブック

「コンプライアンスハンドブック わたしたちの約束」は、「デクセリアルズグループ行動規範」の中から、特に事業活動と関係の深いテーマを取り上げ、具体的な事例などを用いて社員向けにわかりやすく解説した小冊子です。国内・海外を含む当社グループ全社員に配布し、社員研修などでも活用しています。

◆コンプライアンス教育

当社グループは毎年、全社員を対象として、コンプライアンス、インサイダー取引防止、輸出入コンプライアンス、情報セキュリティと個人情報管理、ハラスメント防止などをテーマとしたe-ラーニング研修を実施しています。

また、新入社員、管理職など、役割や階層に応じて必要となるさまざまな法令知識やリスクセンスの習得のため、階層別コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの理解と行動規範の浸透を図っています。

その他、2017年度には、ほかの会社との間で授受する情報の管理をより徹底するため、国内外の関係する社員を対象とした情報管理研修を実施しました。

◆社内通報制度

当社グループでは、社内と社外（顧問弁護士）の2か所の社内通報窓口を設け、コンプライアンスリスクの早期発見と、自律的な是正にもとづく健全な事業活動を推進しています。なお、通報者に対しては不利益な扱いをおこなわない規定を設けています。

リスクマネジメント

◆リスクマネジメント委員会

当社グループ全体のリスクを横断的に管理する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会は11の専門領域の部会で構成され、事業に関連するリスクを把握、評価、対策をおこなっています。

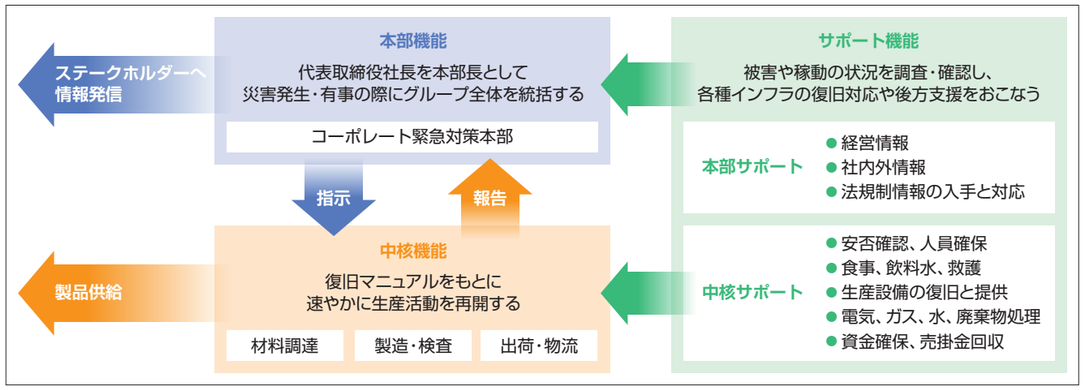
リスクマネジャーは定期的に全部会の責任者を招集し、各部会の重要リスクとその対策の進捗を確認しています。

リスクが顕在化した場合は、当社が定める情報伝達ルートに従い、リスクマネジャーに報告の上、執行役員会において対応を協議し、当社グループに重大な影響をおよぼす恐れのあるリスクに関して取締役会に報告しています。

◆事業継続計画（BCP）活動

地震や台風などの自然災害や新型インフルエンザなどの感染症は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに被害をおよぼす可能性があります。当社グループでは、有事の際にも事業をできる限り中断しないために、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるよう事業継続計画（BCP）を策定しています。社内の組織はBCP本部をはじめとして、お客さまに製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、社員の安否確認や社内外の情報収集などをおこなうサポート機能といった、機能別に組織の役割を明確化し、想定される対応・行動をもとに復旧マニュアルを作成しています。さらなるBCPの強化を目指し、危機管理能力と事業継続力の向上に取り組んでいきます。

事業継続計画（BCP）の組織構成と機能役割



環境マネジメント

デクセリアルズグループの環境活動は、企業ビジョンのもと「環境理念」と「基本方針」を定め、ISO認証取得の主旨とプロセスに沿って推進しています。

環境理念

当社グループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、地球上のあらゆる生態系と社会、および会社の持続性を確保する環境配慮と資源循環の視点に立ち、新たな価値に繋がる事業と環境保全活動を展開していきます。

基本方針

当社グループは環境経営を推進し、社員一人ひとりが技術と能力を駆使してその達成に取り組み、全ての業務領域において計画的目標達成と継続的改善を重ねて、社会から尊敬され、信頼される会社であり続けます。

1. 環境事業に積極的に参入し、環境配慮型製品を継続的に開発して提供します。
2. エネルギーや資源を有効に活用し、生産性向上と循環型オペレーションを展開します。
3. 環境リスクマネジメントと化学物質のフロー管理を強化して、汚染予防に努めます。
4. 国内外の環境保全に関する法律、条例、規制などを把握して、これを遵守します。
5. 実務、教育、広報を通じて、環境意識と専門性の向上、人材の育成に繋げます。
6. 社会や地域の一員としての環境保全と連携、およびコミュニケーション活動を推進します。
7. 活動の推進体制、交流・共有と活性化、マネジメントシステムの維持向上に努めます。

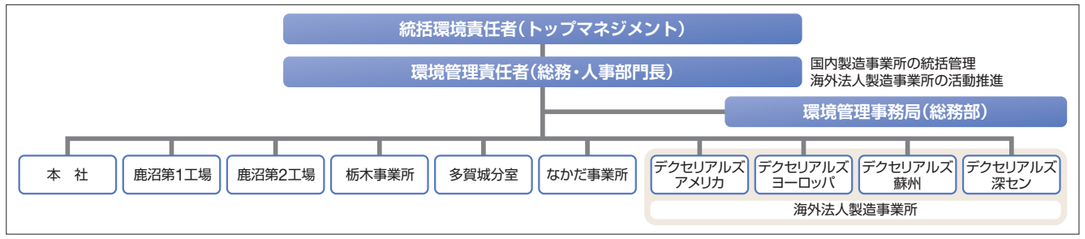
これらの環境理念と基本方針は当社ホームページでの開示、国内外の社員が閲覧するイントラネットでの開示、社内でのポスター・パネルの掲示、全社員宛に配信する電子メールや社内の活動板などで周知しています。

環境マネジメントシステム

当社グループは、環境理念と基本方針のもと、国内外の全事業所を包括する環境マネジメントシステムを構築し、このシステムにもとづいて環境管理責任者が各事業所を統括・管理し、全社体制で事業所間を横断した環境活動に取り組んでいます。各事業所にはそれぞれ環境事務局を置き、事業所ごとに異なる取り扱い製品や設備の違いを考慮した環境活動に取り組んでいます。

また、外部認証機関によるマネジメントシステムの適合状況、システム／プロセスの運用状況、有効性、妥当性などの審査を受け、ISO14001の認証を取得しています。

環境マネジメント体制



ISO14001認証取得

環境マネジメントシステム	会社名	事業所名	認証登録番号
ISO14001	デクセリアルズ株式会社	本社 鹿沼第1工場・第2工場 栃木事業所 なかだ事業所	3538412 Ver.3.0
	デクセリアルズ ヨーロッパ		NL016090-1
	デクセリアルズ 蘇州		CNBJ311710-UK
	デクセリアルズ 深セン		CNGZ301221-UK

環境中期目標の策定について

近年の集中豪雨をはじめとした異常気象の発生は、地球温暖化による影響が少なからずあると考えられています。企業活動により生じるCO_2は、地球温暖化の進行に多大な影響を与えるものですが、現在、2015年12月に採択されたパリ協定など、全世界でCO_2排出量抑制に向けた取り組みが必要とされています。

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、2018年度の単年度目標に加え、2019年から2021年までの3事業年度における環境中期目標を策定しました。温暖化防止に向けたCO_2排出量の制限をはじめとして、廃棄物のリサイクル推進、水使用量の削減など、今後、目標達成に向けて、計画的な取り組みを進めていきます。

2018年度および2019年から2021年までの3か年における環境中期目標の内容

	2018年目標	中期目標（2019～2021）		
		2019年	2020年	2021年
温　暖　化	●事業活動からのCO_2排出量を前年度比1％削減	●同左（前年度比1％削減の継続）	●同左	●同左
廃　棄　物	●ゼロ・エミッション*の継続 ●発生量の削減	●同左（前年度比で発生量削減の継続）	●同左	●同左
水	●前年度比で使用量の減少 ●水質に関する自主基準の遵守	●同左（前年度比で使用量削減の継続）	●同左	●同左
V　O　C	●前年度比で使用量横ばいもしくは減少	●同左	●同左	●同左

＊ゼロ・エミッションの定義：リユース・リサイクル率99.5%以上を「廃棄物ゼロエミッション」と定義する。

気候変動への対応

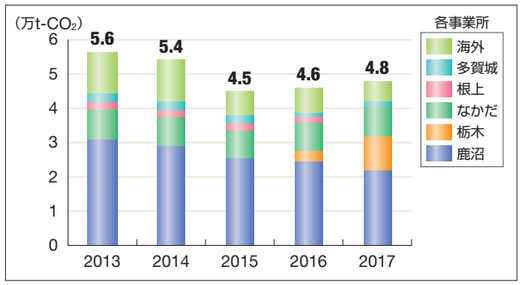
デクセリアルズグループは気候変動を重要課題として認識し、温暖化防止対策をはじめとした事業活動における環境負荷の削減に努めています。

気候変動緩和のために

地球規模の気候変動は、化石燃料などを起源とする温室効果ガスの排出や大気汚染物質の排出などによってもたらされると考えられています。温室効果ガスのうち、CO_2は省エネルギー活動によって人為的に削減することが可能です。また、オゾン層を破壊しないものの温室効果が二酸化炭素の100倍から10,000倍以上とされる代替フロンHFC(ハイドロフルオロカーボン)の設備機器からの排出抑制やノンフロン・低GWP(地球温暖化係数)*1化によっても気候変動を抑制することが可能です。

当社グループは、省エネルギー対策、設備機器からのフロンの排出抑制などの気候変動への対応を重要課題として取り組んでいます。

CO_2排出量の推移



2017年度は、設備投資を含むさまざまなCO_2排出削減施策を実施しましたが、生産量の増加により排出量は前年度を上回りました。

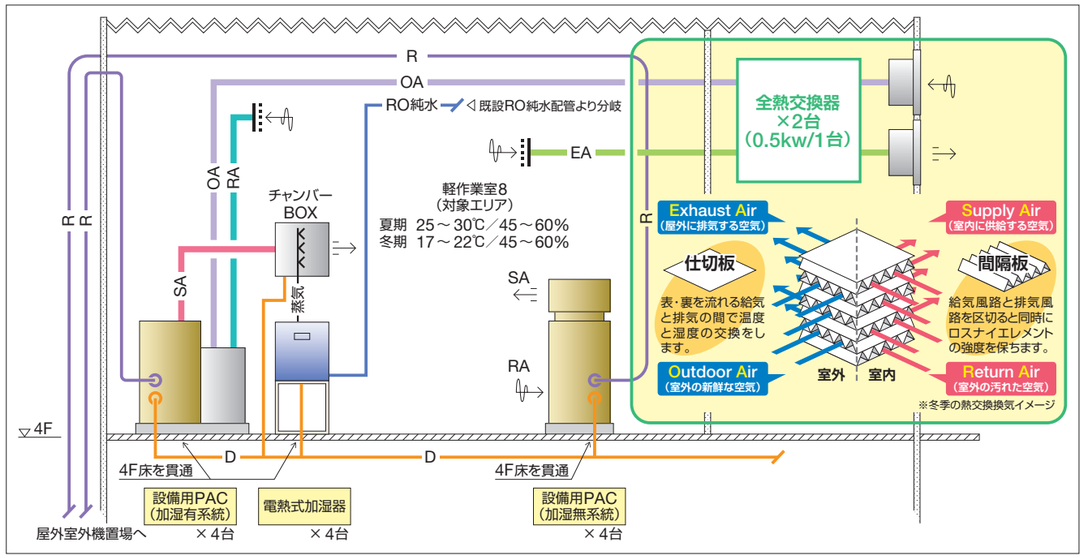
◆主な施策(1):空調システムへの全熱交換器の採用

栃木事業所4号館のフロア構築にあたり、空調システムの省エネ化を検討しました。

従来の外気交換では、特に冬場の温度調整のためヒーターによる加温が必要でした。

これに全熱交換機を導入することで、換気時の外気との温度差をなくすことができ、ヒーターによる加温も不要となることから、年間20万kWh(97t-CO_2)のエネルギー削減が可能となりました。

4号館フロアへの全熱交換器導入イメージ

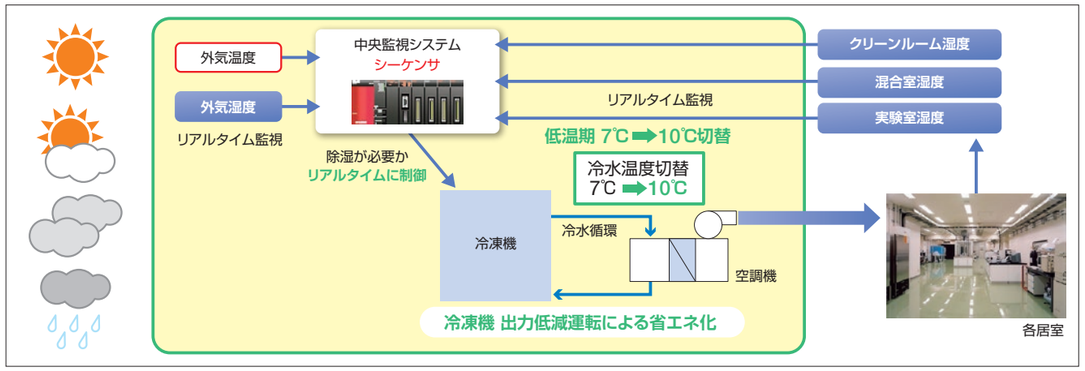


◆主な施策(2):熱源中央監視システムとの連携と管理強化

鹿沼第2工場では、熱源中央監視により、構内のさまざまな設備の管理をおこなっています。

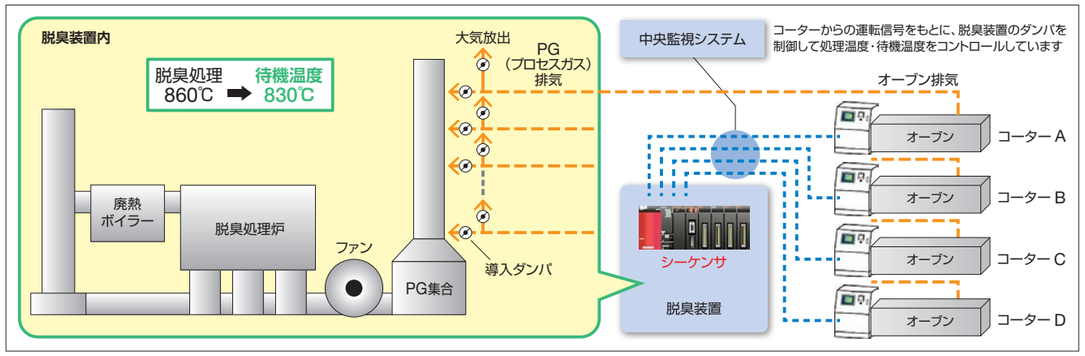
空調機へ冷水を供給するターボ冷凍機もその一つですが、これまで温度設定を通年固定にしていたため低温季はエネルギーロスが発生していました。中央監視システムとの連携により外気温度をモニター管理することで、設定温度の通年固定から外気温に応じた温度管理が可能となり、COP*2向上と年間6.8万kWh(33t-CO_2)のエネルギー削減を実現しました。

外気温に応じた温度管理



また、鹿沼第2工場の4号脱臭装置では待機時の炉内温度の低温化および燃焼停止時の都市ガスのロス削減により都市ガスを年間17.4万m^3(390t-CO_2)削減することができました。

設備稼働状況に応じた温度管理



フロン排出抑制対策

フロンを使用する設備機器には、下記のフロン使用機器管理ラベルを貼ることでフロンを「見える化」し、簡易点検、定期点検、廃棄などを管理しフロンを排出しない活動をおこなっています。

省エネ法定期報告にもとづく事業者クラス分け評価結果

経済産業省 資源エネルギー庁の工場・事業場における省エネ法定期報告(平成29年度提出分)にもとづく事業者クラス分け評価制度において、当社は制度がスタートして以降、3年連続で省エネ優良事業者(Sクラス)に選ばれています。

経済産業省Webサイト(事業者クラス分け制度について)
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/classify/

*1 GWP(地球温暖化係数):大気中に放出された単位重量の当該物質が地球温暖化に与える効果を、CO_2を1.0として相対値として表したもの。
*2 COP:電気1kWで熱を運ぶことができるを能力をCOP(シーオーピー)という指数で示したもので、省エネルギー性を測る指標となる。

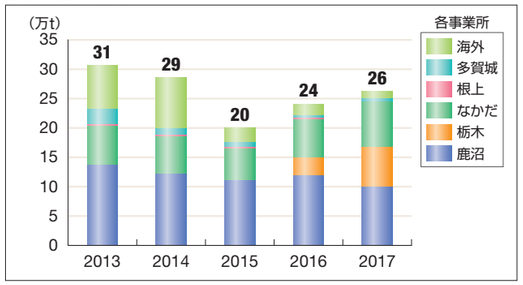
環境負荷の低減に向けた取り組み

デクセリアルズグループは限りある資源を有効に利用するため、廃棄物の適切な分別・回収・処理、節水に努めています。

水使用量の削減

当社グループは、製造工程における給水装置の改善や給水量の最適化により水の使用量を減らし、その過程において水漏れ管理を徹底しています。またトイレなどの生活水の節水を社員に呼びかけ、水資源に対する意識向上に努めています。

水使用量の推移



2017年度は、節水啓発活動を実施しましたが、生産量増加により前年度を上回りました。

◆主な施策：なかだ事業所の節水啓発活動

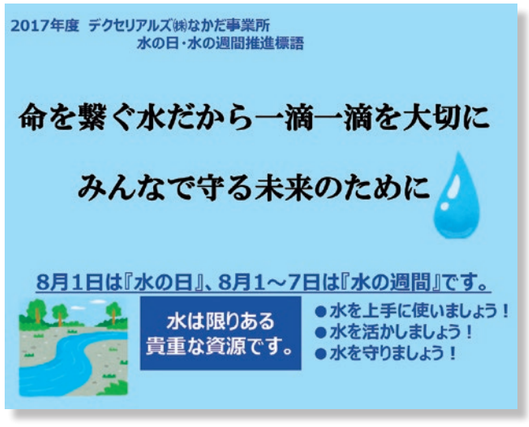
国土交通省が定めた8／1の『水の日』、8／1～8／7『水の週間』に賛同し、8／1～8／30に活動の推進をおこなっています。なかだ事業所では、標語を募集することで、社員に節水を考え意識する機会を促し、選考結果のポスターを掲示して節水の呼びかけをおこなっています。2017年度は、下記の作品が選ばれました。

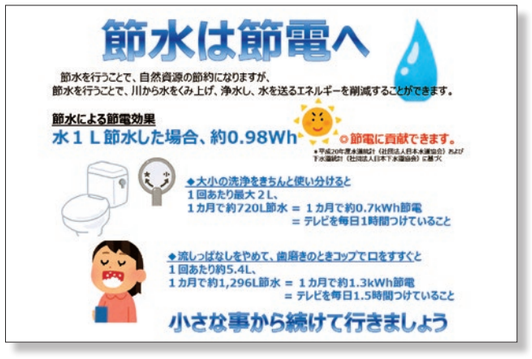
このほか、入選作品として6つの作品が選ばれました

節水啓発標語入選作品

- ◆ 雨水も　貯めれば節水　エコ生活
- ◆ おいしい水は北上川からの贈り物　登米の宝を大切に
- ◆ 「当たり前」から「ありがたい」意識が変われば、行動も変わる。感謝の気持ちで進んで節水。
- ◆ 一滴の水でも貴重な水源、無理なく無駄なく使いましょう
- ◆ 水は全ての生き物の源　大切に使おう　未来のために！
- ◆ ごっくんと　飲める水に　感じる幸せ!!

節水啓発ポスター

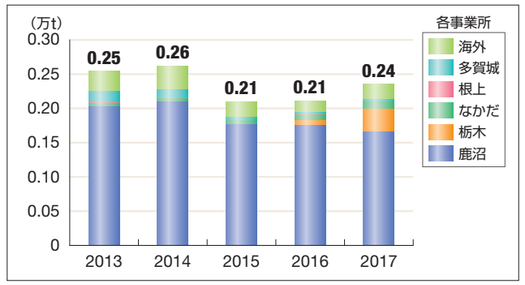




廃棄物削減

当社グループは、産業廃棄物発生量削減および有効利用に積極的に取り組み、リサイクル率は99.9%とグループ全体でゼロエミッション*を達成しています。製品歩留まりを上げて廃材の発生量を抑える一方、発生する廃材や生産工程で発生した廃溶剤・酸やアルカリ廃液・プラスチック端材・金属や木屑などは廃棄物処理法に則った適切な分別・回収・処理をおこない、効率的な3R（リデュース・リユース・リサイクル）に取り組んでいます。

廃棄物総発生量の推移



2017年度は、分別リサイクルなどの施策を実施しましたが、生産量の増加により前年度を上回りました。

◆主な施策：廃プラスチックフィルムの分別リサイクルと有価化の拡大

国内事業所で発生した廃プラスチックや廃セラミック・有機基板などは有価物として処理をおこなっています。特にプラスチックフィルムの端材は粘着材付きとそうでないものとに分類し、粘着材が付いていないものが有価物として処理されています。

●無処理PETなどの廃プラスチックフィルム

➡ 有価物化

●粘着材が付着した廃プラスチックフィルム

➡ 産業廃棄物
➡ RPFリサイクル（固形燃料化）による再資源化

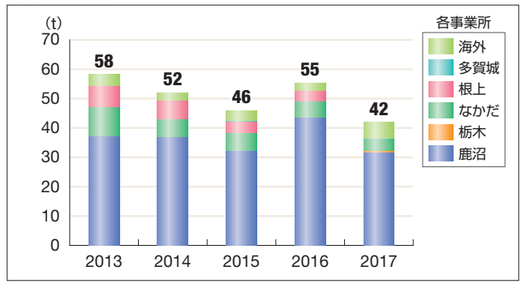
●廃セラミック、有機基板

➡ 有価化

VOC排出量の削減

当社グループは、排気ガス除害処理システムの導入、対象物質の工程改善や代替物質の検討、有機溶剤の使用量削減などの施策を実施して大気汚染防止法のVOC排出基準を遵守しています。

VOC排出量



*ゼロエミッション：リユース・リサイクル率99.5%以上を「廃棄物ゼロエミッション」と定義する。

法規制遵守・化学物質管理

デクセリアルズグループは環境関連の法規制を遵守し、環境へのリスクや影響が最小限となるよう化学物質管理をおこなっています。

2017年度の法規制遵守状況

当社グループは、国内外事業所の大気汚染、水質汚染など環境関連の法規制や条例などが適用される項目について、法律よりも厳しい自主基準値を設けて管理しています。

騒音、振動、悪臭などにおいても、敷地境界での規制値を超過しないよう対策を施し、維持管理しています。

これらの取り組みにより、2017年度は全事業所で基準値を超える項目はありませんでした。

化学物質リスクを最小化するために

当社グループでは、化学物質に関する製品コンプライアンスの維持ならびにお客さまへ将来にわたって安心・安全な製品を提供し事業所環境を維持継続するために、全社に適用される化学物質管理規定を定め、化学物質適正管理委員会を組織し、社内で使用する化学物質を適正かつ一元的に管理する体制を確立しています。

事業活動の中では本委員会を通じて、化学物質の使用管理はもとより、近年の国内および海外諸国における化学物質関連法規制改正へ的確に対応すべく、原材料購入から製品の設計・製造・物流・輸出入に関するまで、法規制面での確認・対応をおこなっています。

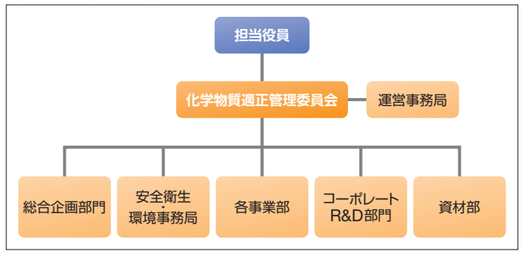
委員会は各機能部門から選出されたメンバーで構成される横串の組織であり、各メンバーは所属する部署内における化学物質に関するコンプライアンスを確保する役割を持ち、委員会においては所属する部署での専門性を活かして全社活動へのアドバイスをおこなうなど積極的な活動を展開しています。

委員会内で共有された情報は国内事業所のみならず海外拠点へも共有し、事務局から海外拠点の状況を確認するなど、グループ全体での管理をおこなっています。

また、化学物質管理規定の下位文書として化学物質管理細則を定め、導入から使用、製品出荷、廃棄までのルールを明確にしています。

このような管理体制によって化学物質は適切に使用され、今年度も化学物質管理におけるコンプライアンス違反はありませんでした。

化学物質適正管理委員会



PRTR法への対応

当社グループは、PRTR法にもとづいて化学物質の排出量・移動量の実績を把握し、1年間の合計量を報告しています。2017年度の各事業所における化学物質の排出量・移動量は右記の通りです。

化学物質の購入実績値に分配係数*1を用いて排出・移動量に振り分ける方法を採用しています。

当社では有機溶剤系の溶媒を多く用いて接着剤や接着テープを生産しており、トルエンなどの排出量が多い結果となっています。

これらの有機溶剤については、接着テープ製造時に発生する揮発ガス分を回収し、ボイラーで燃焼させることによる熱交換をおこない、エネルギーとして再利用しています。

2017年度 PRTR該当物質（国内事業所）

事業所	化学物質	排出・移動量合計(t)
鹿沼第1&2工場	アクリル酸およびその水溶性塩	0.173
	アクリル酸2-ヒドロキシエチル	0.053
	アクリル酸ノルマル-ブチル	5.520
	アンチモンおよびその化合物	0.266
	エチルベンゼン	0.436
	キシレン	0.406
	トルエン	12.110
	ニアクリル酸ヘキサメチレン	0.589
	ニッケル	0.081
	ノルマル-ヘキサン	1.519
なかだ事業所	インジウムおよびその化合物	0.000
	ニッケル化合物	0.230
	マンガンおよびその化合物	0.300

製品環境規制への対応

当社グループは、化学物質の安全性評価の推進を目的とした欧州のREACH*2規則への対応を進めています。

REACH規則によって定められた特定の物質（高懸念物質：SVHC 物質）を規定含有量以上含む場合には、顧客への情報伝達や欧州化学品庁への届出などが求められます。

混合物*3である液状製品ついては、欧州現地法人であるデクセリアルズヨーロッパと連携してREACHへの登録が必要となる化学物質の調査を実施し、登録の義務が生じた物質については予備登録をおこないました。

その後Substance Information Exchange Forum（SIEF）を通じて本登録が進められ、登録義務の対象となった物質については全て登録が完了しています。

また、継続的な管理として、SVHC認可対象候補物質について当社が定めた方法で、お取引先さまへ定期的に調査を依頼し、その結果にもとづきSVHC認可対象候補物質の含有・非含有を判断しています。

これら管理により、2017年度において製品環境規制物質管理におけるコンプライアンス違反はありませんでした。

化学物質の導入管理

化学物質は環境や健康に影響をおよぼすリスクがあるため、取扱いにあたっては導入される全ての化学物質について、リスクアセスメント手法によりリスク評価および自社独自のクラス分類をおこない、使用管理を強化して対応しています。

クラス分類の基準については、法規制およびGHS分類*4の結果などを判断基準として用いてリスク影響度を正しく判定しています。

化学物質管理教育

当社グループは研究開発および製品製造において、高い頻度で化学物質を使用します。

そのため、社員に対する化学物質取扱いの教育は入社時教育から徹底しておこなっており、職場配属後のOJTや取扱い物質ごとの特別教育など、社内のカリキュラムを整備して実施しています。

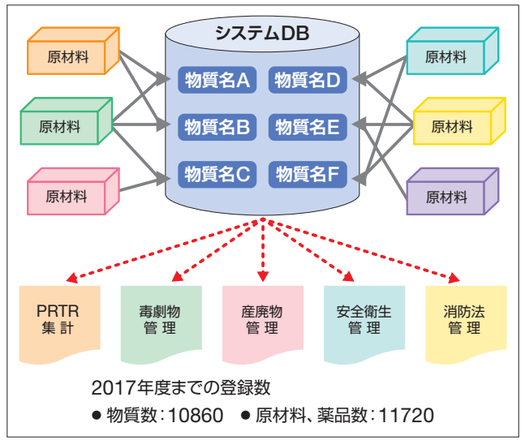
また取り扱い資格の取得を会社として推奨しており、製造および研究開発部門に所属する社員は危険物取扱者などの必要な資格を全て取得しています。

化学物質総合管理システムの導入

当社グループでは購入した原材料および開発部門で多く用いられる薬品・試薬類をひとつのシステムで管理しており、化学物質単位でデータベースに登録し、PRTR集計やその他の目的に応じて集計項目ごとにデータを出力することができる管理システムを導入しています。

国内外事業所の製造部門、研究開発部門、規制や物質単位で化学物質の使用状況調査に幅広く活用でき、また適用法規制改正にも対応が可能なため、コンプライアンス違反防止に役立てています。

化学物質総合管理システム



*1 分配係数：製品製造工程上での移動・排出量を係数として設定し、購入実績値の変動に対応した実績を割り出す方式。
*2 REACH：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals の略。2007年6月1日発効。
*3 混合物：2種類以上の化学物質を混合した物のことで、当社の製品では、液状の接着剤、熱硬化性の接着フィルムなどが該当。
*4 GHS分類：「The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals〈化学品の分類および表示に関する世界調和システム〉」は2003年7月に国連勧告として採択された化学品の危険有害性分類基準。

お客さまとともに

お客さまに安心して製品をお使いいただくために、信頼性と満足度の高い製品品質の確保に取り組んでいます。

品質基本方針

◆品質理念

当社グループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、技術の追求と高い品質の製品・サービスの提供を通し、お客さまの製品価値向上に貢献することを品質理念として掲げ、品質活動に取り組む基本的な方向性を示した品質基本方針を制定し、品質と製品安全に関わるさまざまな活動に取り組んでいます。

◆基本方針

1. 安心・安全な製品・サービスを提供します。
2. 関係法令・規制、お客さまとの取決め事項、社内標準類を確実に遵守します。
3. 継続的なリスク低減活動と未然防止活動を実践します。
4. OJT・教育訓練を通じて、人材の育成・専門性の向上を図ります。
5. 品質マネジメントシステムを活用し、その有効性の向上に努めます。

品質推進体制

当社は、各種品質マネジメントシステムに適合した事業活動をおこない、法規制や顧客要求事項への適合を確実にするため、ならびに品質基本方針、品質KPI（Key Performance Indicator）を達成するためにプロセスマネジメントを導入しています。

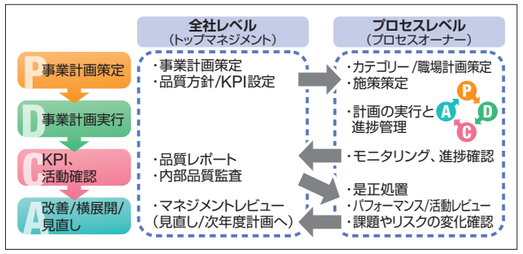
製品実現のためには組織をまたいだ活動の推進と連携が不可欠なため、連携が必要な活動をプロセスとして結び付け、プロセスごとの責任体制のもと運営をおこなっています。

当社では、重大な品質問題の防止・対応をはじめ、品質への取り組みを監視し改善するための全社共通の品質KPIを設定しています。全社レベルとプロセスレベルの2段階でPDCAサイクルを回し、品質KPIの達成に繋げています。

全社的な品質KPIはプロセスごとの目標と施策に落とし込み、施策の実行、パフォーマンス測定、リスク・機会への取り組みなどをおこなうPDCAサイクルを回して、継続的に製品や業務の質を向上させています。

これらの取り組みの結果、2017年度は、製品事故や品質コンプライアンス違反も含めた重大製品問題は発生していません。

プロセスマネジメント運用図



品質マネジメントシステムの認証取得状況

当社グループの全ての製造事業所は、品質理念や基本方針を遂行するため、設計・開発や製造、品質保証などの事業活動の基盤として、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

また、車載領域、医療領域などでの事業拡大に合わせ、事業領域ごとに特徴的な顧客要求や法規制に対応できる品質保証体制を確立しています。車載領域では、自動車用部品に求められる高い品質と信頼性を維持するための自動車産業用規格であるIATF16949を取得し、VDA規格（ドイツ自動車工業会の品質規格）への対応もおこなっています。また医療領域では、安定した品質とコンプライアンスが重視される医療機器用規格のISO13485を取得しています。

ISO9001やIATF16949については、近年実施された規格改訂に対応した品質マネジメントシステムを構築し、2017年までに移行審査を受け認証を取得しています。

品質マネジメントシステム認証取得状況（2018年5月28日現在）

品質マネジメントシステム	会社名	事業所名	認証登録番号
ISO9001	デクセリアルズ株式会社	本社　栃木事業所　鹿沼第1工場　鹿沼第2工場　なかだ事業所　多賀城分室	3790996
	デクセリアルズ ヨーロッパ		NL012504-1
	デクセリアルズ 蘇州		CNBJ312234-UK
	デクセリアルズ 深セン		CNGZ301220-UK
	デクセリアルズ アメリカ		38206-2011-AQ-USA-RvA
IATF16949	デクセリアルズ株式会社	鹿沼第1工場　鹿沼第2工場	299078
ISO13485	デクセリアルズ株式会社	本社　鹿沼第2工場　栃木事業所	MD665939

製品安全

製品の安全性は最優先との基本方針のもと、製品の安全性を保証しお客さまに安心してお使いいただくために、当社では各種製品安全規格への適合試験を実施し、認証登録を受けています。特に実質的な国際規格であるUL規格（安全規格の制定や試験、認証をおこなう企業であるUL LCCが制定した安全規格）については、お客さまからの認証登録要求に応えるのみならず、当社グループのさまざまな製品において積極的に認証登録を受け、部品レベルでの安全な製品の供給を続けています。

品質管理

当社グループは、お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまのご要望や技術的課題を共有し、技術面での支援や解決策を提供することで、お客さまの信頼に応え、ご満足いただける製品づくりを目指しています。

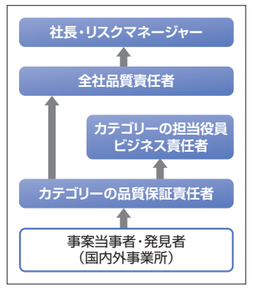
一例として、フィルム製品の生産ラインでは、Roll to Roll生産方式（ロール状に巻いた材料を使用して連続生産をおこなう方式）に加え、高速ラインセンサーカメラと画像処理技術を組み合わせ、計測したラインコンディションの結果から製造条件へのフィードバック制御をおこなうシステムを導入するなど、薄膜加工において、当社が強みとする品質管理の技術をさらに洗練させ、安定した高品質と高生産性を実現しています。

また当社では、さらなるバラツキの少ない品質を実現するための外観検査の自動化や、品質向上と効率化を同時に狙ったAI協働ロボットの導入など、生産技術革新への取り組みを積極的に推進しています。

重大な品質問題や製品事故の発生が懸念される場合も含めて、ステークホルダーに影響をおよぼす品質問題については、担当の部署から速やかに経営層に報告し、適切な対応を取る体制を整えています。

お客さまからのクレームなどによる返品や回収した製品については、高度な分析装置を用いた専門技術スタッフによる分析をおこない、迅速に分析結果の報告と対応をおこなっています。特にお客さまでは分析が困難な不具合においても、当社の高い分析能力により原因究明などの技術支援をおこなっています。

品質問題エスカレーションフロー



品質人材の育成

当社では、スペシャリスト育成を目的とした人事戦略にもとづき、品質に強い人材育成を継続的におこなっています。

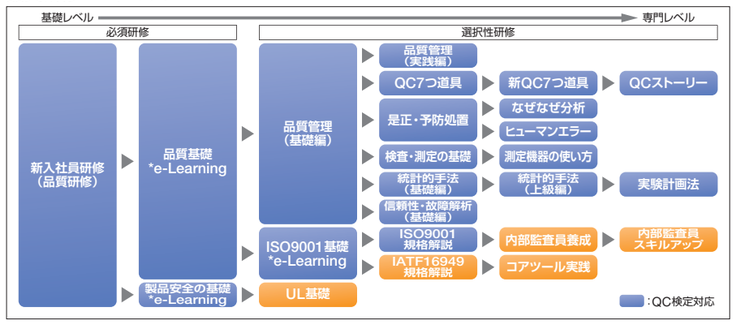
新入社員から専門技術者までの幅広い階層やそれぞれの職種において必要な品質知識を明確にした品質研修ロードマップを作成し、基礎から専門的な知識を習得させる研修を、全部門を対象におこなっています。各職場においては、OJT（On-the-Job-Training）による研修も積極的に取り入れ、技能の習熟と継承を進めています。特に製造現場では、ものづくりに携わるための必要な考え方を中心とした「ものづくり基礎研修」や改善の技術を学ぶ「ものづくり技術研修」、現場での日常管理の仕方を学ぶ「ものづくり運営研修」を開催し、OJTとの両輪による現場力の維持、向上を進めています。

昨今問題となっている品質に関わるさまざまな企業不祥事を予防するため、当社では以前より品質に関するコンプライアンスのみならず、正しい判断や行動の基準となる企業倫理も含めた研修を全社員におこなっています。

また当社では、社外で開催される各種QCサークル発表会や工場見学会、講演会に積極的に参加し、他社の良い取り組み事例を学んだり、若手の育成の場として活用しています。

当社では、品質に関する知識の習得度を客観的にはかるQC検定（日本規格協会が主催する品質管理の知識を問う検定）にもチャレンジしており、品質マネジメントを実践するマネジメントクラスや職場のリーダーが保有すべき知識の向上を推進しています。

品質研修ロードマップ



お客さま満足度向上に向けた取り組み

デクセリアルズでは日々、お客さまにご満足いただける商品を届けるため、お客さまのご意見に真摯に向き合い、品質の向上と改善に取り組んでいます。

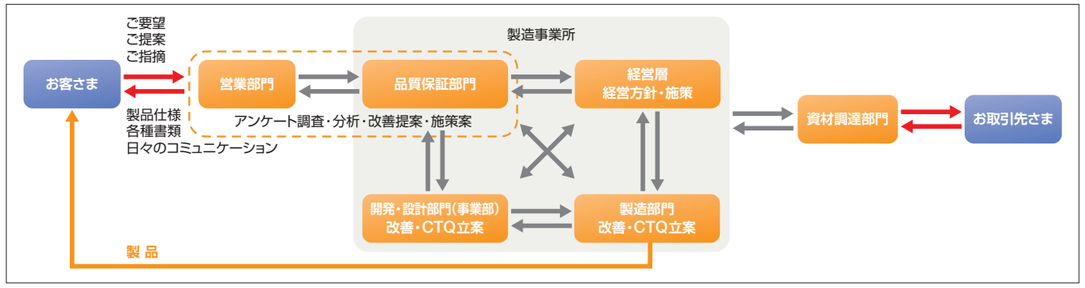
お客さま満足度向上に向けた基本的な考え方

当社では、「Integrity 誠心誠意、真摯であれ」という経営理念のもと、お客さまの声を品質に活かし、お客さまにご満足いただける商品を提供できるよう、製品の品質そのものや製品安全に加え、価格、デリバリー、技術力、商品力などさまざまな視点での改善活動に取り組んでいます。

お客さま満足度を高めるための体制

当社では、日々のお客さまとのコミュニケーションをおこなっている営業部門から収集した情報の分析をおこない、お客さま満足度向上のための施策に活かしています。リアルタイムな声を、より早く製品開発や品質の向上に繋げられるよう、関連部署間が密接に連携する体制を構築しています。

お客さま満足度を高めるための体制



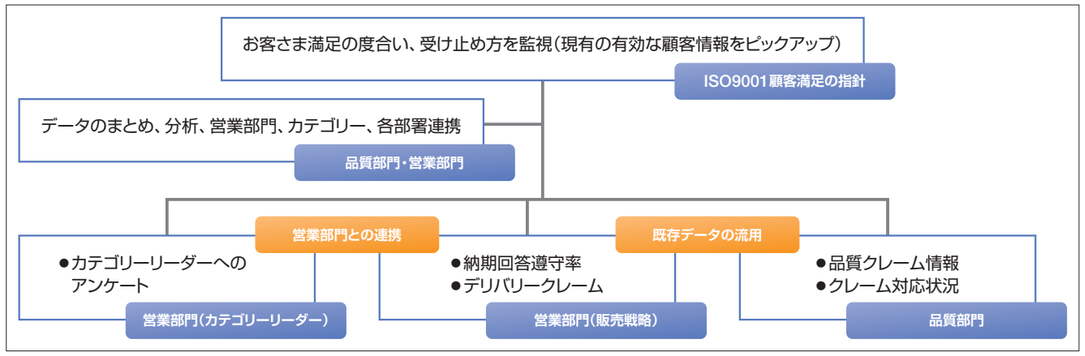
お客さま満足度調査の全体像と各調査の内容

◆評価指標の継続的な改善

当社では、過去複数年にわたり、お客さまへの直接アンケート調査をおこなってきました。しなしながら、回収率の低下や、また当社内の担当部門で調査に関わる多大な工数がかかっていました。そこで2017年度よりお客さまのご要望や当社への評価を知るために、調査指標をISO9001の観点から再考しました。その中で、営業部門には日々のお客さまとのコミュニケーションにおいて、当社に対するお客さまからのご要望やご意見などが情報として多数蓄積されていることや、デリバリーや製品品質に対しての直接的なご指摘に対する調査・回答・改善内容のデータが当社内に蓄積していることに着目し、より効率的に情報を収集して分析する施策として、以下3点の指標を選び出しました。

①営業部門が持つ当社製品・サービスの評価
②デリバリー評価
③品質クレームや苦情評価

新たな評価指標の選定

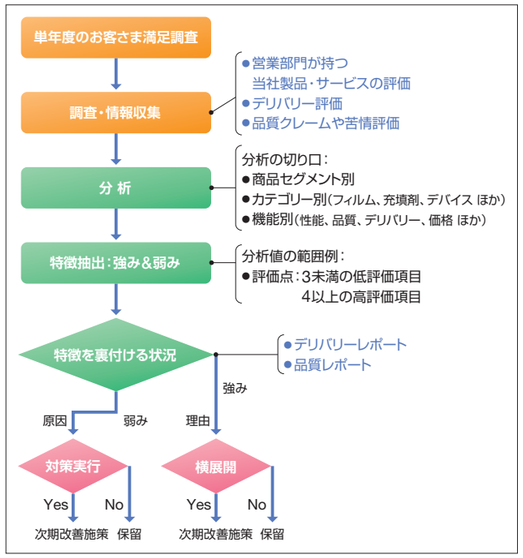


これら日々の営業活動を通して得られた情報をもとに、お客さまへの迅速な対応と継続的な製品などの改善に取り組んでいます。これからも、最適な指標を目指して、調査方法を一定期間ごとに見直していきます。

◆お客さま満足度調査の調査フロー

当社ではお客さま満足度調査として、3つの評価指標から導き出された事象を分析して、カテゴリーや機能別に当社の強みや弱みを抽出しています。強みに対しては社内で横展開を図り、弱みに対しては改善策を検討し、事業計画に反映させ、各組織が連携して計画的に改善しています。

お客さま満足度の調査・分析・調査結果の反映のフロー



◆2017年度からの3つの調査指標について

①営業部門が持つ当社製品・サービスの評価

当社製品を10カテゴリーに分け、それぞれのカテゴリーを担当する営業のリーダーに対して、お客さまからの評価を調査しました。項目は、総合評価、価格、デリバリー、製品品質、サービスの5項目で、それぞれ5段階の評価をおこなっています。

②デリバリー評価

お客さま視点に立ち、予め決められた納期を当社が遵守できたかどうか、またお客さまに当社の製品が届く過程で発生した不具合の評価をおこないました。

③品質クレームや苦情評価

出荷した後の製品の不具合情報を評価しました。
なお、①の営業部門の持つ評価内容はお客さまの声を代弁するものですが、より客観性を持たせるため②③の評価項目を指標として加えています。

◆指標の変更後の有効性の確認

直近の過去5年間のお客さまへの直接アンケートの結果内容と今回のカテゴリーリーダーへのアンケート結果の評価点を比較して傾向に差がないことを確認し、今回の評価指標は有意であると判断しました。

◆調査結果の反映

お客さま満足度調査は、過去から調査を継続しており、2017年度もデリバリー、製品品質、サービスで高い評価をいただいています。お客さま満足度調査の結果や、結果から得られた強み・弱みは経営トップをはじめ全社に開示しています。調査結果を踏まえた施策を策定し、次年度の事業計画策定時に施策として反映させることで、確実に継続的な改善を図っています。

お客さまの満足を高める活動について

◆お客さまに密着した活動による迅速な対応

これまでのお客さま満足度調査から、お客さまに密着し日々の相互理解を深めるとともに、お客さまのニーズを先取りした迅速な対応が大きな信頼を得るという評価結果を得ています。この結果をもとに、複数の製品カテゴリーに対してお客さまに密着した活動をおこなえるよう横展開を図り、お客さまとの信頼関係をより深める活動に取り組んでいきます。

◆ご指摘事項に対しての具体的な詳細調査と品質強化施策の実行

お客さまからの品質に関するさまざまなご指摘事項に対し、その不具合の発生した商品、発生状況、お客さまの取り扱いの状況、代替品による対応状況、対策後のお客さまの反応などを事細かに調査し、その結果をもって製品カテゴリーの枠を超えた包括的な対策を打っています。これらは全社への情報共有を図るとともに、改善施策を横展開するなどの対応を進め、品質の強化に繋げています。

お取引先さまとともに

デクセリアルズグループは、「デクセリアルズグループ行動規範」においてお取引先さまとの取引で遵守するべき事項を定め、「公正・公明・公平」で環境にやさしい調達に努めています。

調達基本方針

1. デクセリアルズの調達は、「公正・公明・公平」を旨とし、お取引先さまとの相互の信頼関係の上に成り立ちます。
   - 「公正」とは、定められた方針や手順に従って調達業務をおこなうこと。
   - 「公明」とは、恣意的な行動をしないこと。
   - 「公平」とは、お取引先さまに対して機会均等に接すること。
2. 技術力の強化、品質の安定と向上、競争力のある価格などの領域においても、お取引先さまとの協力関係を重視します。
3. 地球環境の保全、持続可能な社会の実現に向け、デクセリアルズの掲げる「グリーン調達方針」に従い、お取引先さまとともに環境マネジメントに取り組みます。
4. 法令・社会規範の遵守、社会貢献の実現に向け、デクセリアルズ関係者だけでなくお取引先さまとともに実行に取り組みます。

「公正・公明・公平」な取引のために

調達基本方針のもと、「公正・公明・公平」な調達の実践のため、当社は以下の取り組みをおこなっています。

◆社会規範・商慣習などの尊重

調達に際しては、各国の法令を遵守することはもちろんのこと、社会規範、倫理、商慣習などを尊重します。

◆腐敗防止

お取引先さまと価格、技術仕様その他の取引条件の折衝をおこなう際には、清廉潔白・誠実でなくてはなりません。当社は、調達業務に従事する者に対し、ビジネス判断に影響をおよぼすことを意図した、もしくはおよぼす恐れのある金銭、物品、あるいは接待を受けることを禁止することにより、腐敗防止を徹底しています。

◆自社調達方針の周知

法令遵守、人権尊重、環境保全および製品・サービスの安全に関する当社の基本方針に対するお取引先さまのご理解を促進し、かかる方針を徹底していただくため、定期的に個別の説明会などを開催しています。

◆情報の取り扱い

お取引先さまへ適切な情報の開示に努めるとともに、当社およびお取引先さまの機密情報の漏洩が起こらないよう、行動規範、情報セキュリティに関する社内方針・手順にもとづき、適切に管理をおこなっています。

◆リスク管理

円滑な取引のために、調達部門は調達業務を阻害する要因となりうる危機の予防と予知に努める必要があります。そのため業務に重大な影響を与える事態（品質問題、取引先の倒産、災害、労働争議など）が発生またはその恐れがあるとき、危機管理情報を調達部門、事業部門およびその他関係部門間で共有し、必要な危機回避策を速やかに立案・実行しています。

◆お取引先さまの選定

調達基本方針の原則に従い、技術革新・調達環境（価格変動、需給バランス、企業の社会的責任など）に応じて、新規のお取引先さまの開拓に努めています。新規のお取引先さまの選定では、「安定経営」「法令遵守」「環境配慮」「技術力」を最も重要で基本的な要件とし、さらに「品質」「価格」「安定供給」「技術サービス」「環境対応」の実績および期待度を評価しています。

法令遵守に向けた取り組み

当社は、「公正・公明・公平」な調達を徹底するため、社員の教育に取り組んでいます。

具体的には、調達や生産管理、その他関連する部署の管理職を委員とした全社的な下請法コンプライアンス委員会を組織し、定期的な会合などを通じて、下請法の遵守状況の確認や情報共有をおこなっています。

また、調達業務に関する内部監査を実施し、監査結果に応じた改善指導などを通じて、関係者への教育を実施しています。

デクセリアルズ製品に使用する原材料・部品の調達

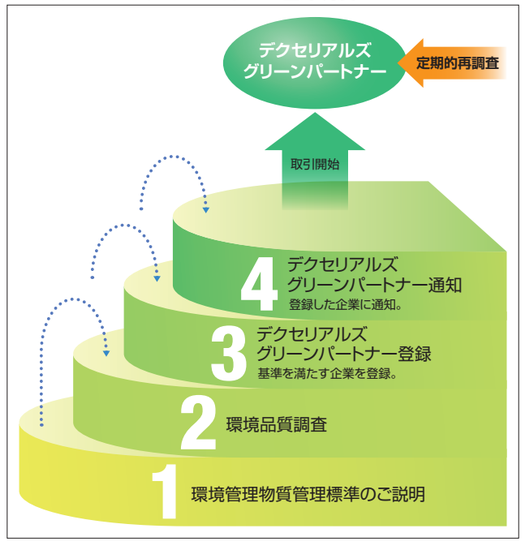
当社は、地球環境保全と持続可能な社会の実現のために「環境管理物質管理標準」を定め、使用を禁止する物質、削減を図る物質を明確にし、それにもとづく製品づくりをおこなっています。

当社は、その達成にご協力をいただけるお取引先さまをデクセリアルズグリーンパートナーと称し、原則、製品に使用する原材料・部品は全てデクセリアルズグリーンパートナーのお取引先さまから調達します。

グリーンパートナー認定までのプロセスとしては、まず、お取引先さまに対し「環境管理物質管理標準」を説明し、ご理解いただくことから始まります。次に、社内の認定基準への適合性調査として、具体的には法令遵守状況などについて個別に調査をさせていただき、認定基準を満たすお取引先さまについて「グリーンパートナー」として認定・登録し、取引を開始する流れとなります。

当社は、今後も「グリーンパートナー」との信頼関係にもとづき、安定した調達をおこなうことを通じて、お客さまに高品質で安心、安全な製品を提供していきます。

デクセリアルズグリーンパートナー登録制度



◆環境管理物質管理標準とは

当社製品の部品・材料などに含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい影響を持つと当社が判断したものを「環境管理物質」と特定し、管理対象としています。

その環境管理物質について、即時に使用を禁止する物質、全廃を目指す物質、適用除外項目を明確にし、当社製品への混入防止または削減状況の管理をおこない、地球環境の保全および生態系に対する影響を軽減することを目的としています。この標準に明示されていない物質、あるいは用途であっても、各国または地域の法令により使用が禁止または制限されているものについては、それらの法令に従います。

なお環境管理物質管理標準につきましては、当社Webサイトにおいて、公開しています。

紛争鉱物への対応

反社会勢力による違法な採掘によって産出される金属類は世界的な問題となっており、責任のある調達姿勢が企業に求められています。

当社の製品においても米国ドッド=フランク法*にて調査対象となっている4金属類（金・スズ・タンタル・タングステン）を使用しており、お取引先企業さまからの調査依頼が寄せられています。

当社グループは、武力紛争が継続しているコンゴ民主共和国および近隣諸国で産出されたことが明らかである、人権侵害などに関わる紛争鉱物を含む原材料・部品を使用しないという方針のもと、責任ある調達を推進しています。製品を供給する者として当社製品に含まれる対象鉱物のトレース情報を確認の上、お客さまに対して適切に情報提供しています。

また調達する原材料・部品については選定段階において製造メーカーへ含有・使用の調査をおこない、含有・使用が確認された場合については精錬所の情報を製造メーカーに求め、確実な情報入手に努めています。

*ドッド=フランク法：ウォール街改革および消費者保護法として2010年に制定された金融規制改革法で、金融規制のほかに米国証券取引所（SEC）に上場している企業に対して、紛争鉱物に指定された4金属類の利用状況報告を定めた追加条項が2013年から施行されている。

社員とともに

デクセリアルズグループは企業ビジョン実現のために、社員一人ひとりの成長が最も大切と考え、社員の成長とキャリア形成を支援する活動をおこなっています。また働きがいのある職場づくり、多様な働き方を実現するために、さまざまな取り組みを積極的におこない、社員にとって魅力ある会社であることを目指しています。

人材育成の基本的な考え方

◆人材育成基本方針

当社では、経営理念「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を実践し、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」の実現のために、人材育成の基本方針を定めています。社員には自律的な働き方を求め、会社はそれを支援するさまざまな活動をおこなっています。

〈デクセリアルズ人材育成基本方針〉

- 社員一人ひとりの成長が最も大切と考えています。
- 社員に「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成長し続ける」ことを求めています。
- 社員の成長とキャリア形成を支援するための活動をおこなっていきます。

人材育成の取り組み

◆キャリア支援

社員一人ひとりが専門性を身につけ、新たな価値創造ができる人材となるために、当社ではジョブファミリー（職種群）制度を導入しています。社員は、製造系、技術・開発系、営業系、企画・管理系の4つのいずれかに所属し、各ジョブファミリーでのキャリア形成を強化しています。各ジョブファミリーには人材育成責任者を配置し、専門性を高めるための研修企画・実施や、社員が主体的にキャリアを形成していくためのキャリア面談など、さまざまなサポートをおこなっています。入社初年度には先輩社員（チューター）による新入社員のフォローアップ、その先も年代別のキャリアデザイン研修をおこなっており、各ステージにおいてキャリアを支援する活動に取り組んでいます。

当社の研修体系

階層別プログラム	ジョブファミリー別プログラム	ビジネススキルプログラム
新入社員研修	製造系	コミュニケーションスキル
リーダーシップ開発研修	技術・開発系	組織マネジメントスキル
昇格者研修	営業系	ファシリテーション
マネジメント研修	企画・管理系	メンタルヘルスマネジメント

◆研修制度

当社では、多様な研修プログラムを通じて、一人ひとりが能力を発揮できる環境を作り、未来を担う人材育成に取り組んでいます。ビジネススキル研修、階層別研修に加え、ジョブファミリーごとに必要な知識・スキルを習得するための研修や自己啓発プログラムを提供しています。

またハラスメントの防止やコンプライアンスの徹底など、年間を通じてさまざまなe-ラーニング研修も実施しています。今後はグローバル人材や技術開発、組織力の強化を目指し、次世代を担う人材を育成していきます。

◆就労期間全体における育成について

当社では、就労期間全体を通じて、多様な研修プログラムを提供して、人材育成に取り組んでいます。階層別研修では、新入社員から3年目研修、昇格者研修、マネジメント研修を実施し、社員のキャリアステージに合わせた研修をおこなっています。

〈新入社員から3年目研修〉

早期に自立し、戦力として社内外で活躍することを目的に、入社時研修および入社半年後フォローアップ研修をおこなっています。社会人としての基礎づくりと主体性のある学びの姿勢や成長を支援する内容の研修です。

さらに入社3年目に、自立した業務遂行・後輩育成の視点を学ぶ研修を実施し、若手の育成・戦力化をサポートしています。

〈昇格者研修〉（養成型研修）

昇格のタイミングで必要とされる役割と業務遂行能力だけではなく、上位職に向けて視野を広げ、自ら研鑽し、成長することを促す研修を実施しています。

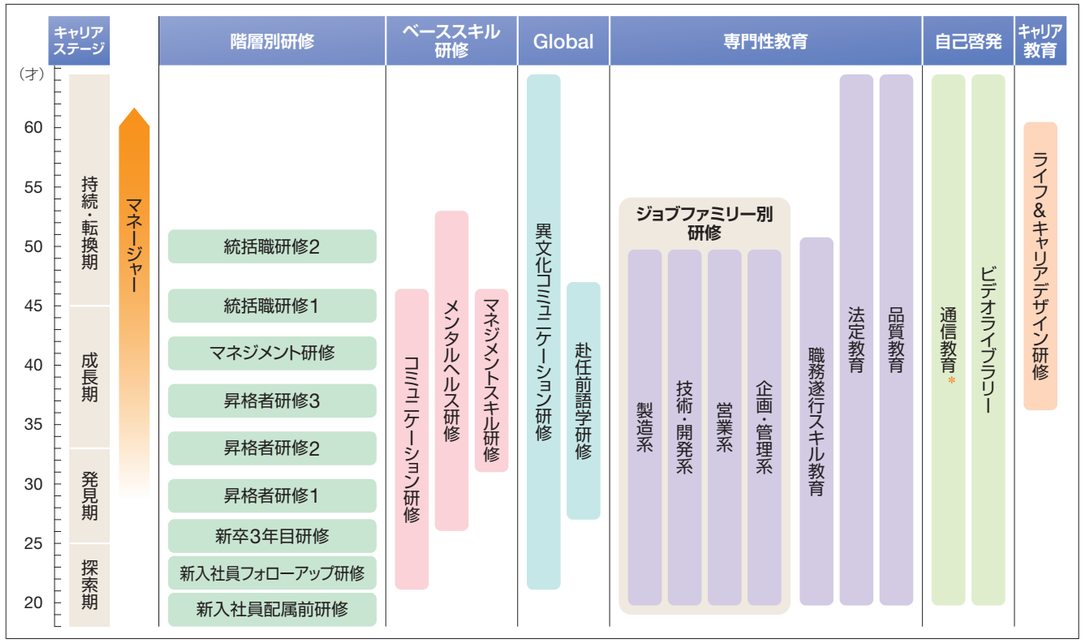
〈マネジメント研修〉（養成型研修）

組織やプロジェクトチームを運営することのほかに、人材育成を管理職の重要な役割と位置づけ、必要な能力・スキルを習得するための研修を実施しています。

〈専門性教育／ジョブファミリー別研修〉

製造系、技術・開発系、営業系、企画・管理系のジョブファミリーごとに、業務の専門性、スキルアップに特化した研修を提供しています。一例として、技術・開発系のジョブファミリーでは、自社の製品と技術について横断的に学び、また技術者同士のネットワークづくりを意識した技術研修を実施しています。

人材育成のための研修例



＊自己啓発学習支援として費用の半額を補助

多様性の取り組み

◆女性の登用・育成のポジティブアクション

当社で働く女性社員は、社員全体の18.1%にあたり、2018年3月時点の平均勤続年数は男性が19年0か月、女性が20年2か月と女性社員も長期的に活躍しています。2014年から管理職を対象に、女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関する講演会を実施し、社内啓発活動やノー残業デーの徹底など、時間内に効率的に働くワークスタイルの確立や仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。また、厚生労働省の推進するPositive Actionにて女性の活躍推進宣言をおこなっています。

http://www.positiveaction.jp/declaration/add/search_detail/?id=1527

◆ワーク・ライフ・バランスの実現

育 児

当社は、育児休暇などにおいて法律を上回る両立支援制度を整備し、男女ともに柔軟な勤務ができるようフレックス勤務や育児短時間勤務を設けています。2017年度の育児支援休暇の利用者は27名（男性26名、女性1名）、育児休職利用者は8名（男性0名、女性8名）、育児短時間勤務利用者は21名（男性0名、女性21名）でした。

また、育児休業中でも社員が自宅で会社の情報に触れたり、自己啓発や上司とのコミュニケーションを深めることができる「育児休業者能力アップ支援システム」を導入し、スマートフォンからでもe-ラーニング研修を受講したり、社内イントラネットへ接続が可能な環境を整備しています。

こうした取り組みから、厚生労働省が子育て支援をおこなう企業に付与する「くるみんマーク」や、栃木県鹿沼市より「かぬま子育て応援企業」の認定を取得しています。また、栃木県の推進する「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」に仕事と家庭の両立などを応援するための取り組みを宣言しています。

http://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/roudou/dexerials2.html

子育てサポート認定事業主マーク（愛称「くるみん」）

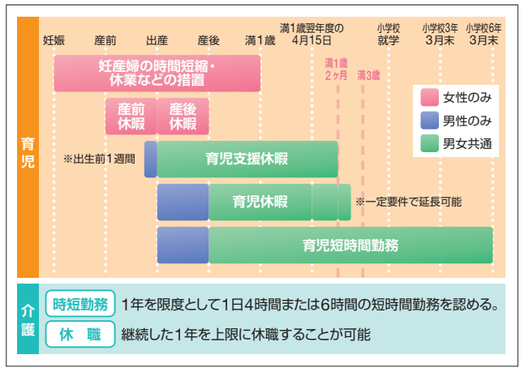
いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言

かぬま子育て応援企業

介 護

当社は、今後社会の中で介護が必要な人口が増加していくことを見越して、従業員の仕事と介護の両立支援に取り組んでいます。当社では短時間勤務制度や1年間の休職制度など法定以上の介護支援制度を整備することで、従業員が問題に直面した時にも能力を存分に発揮し、積極的にキャリアを継続してもらえるような職場づくりを進めています。

主な仕事と育児・介護の両立支援制度



年次有給休暇の計画取得制度と積立制度

当社では、年次有給休暇の取得促進とリフレッシュを目的とした年次有給休暇計画取得制度を設けています。社員が生活に合わせて計画的に休暇を取得したり、まとまった取得によりリフレッシュできるようにしています。また、年度内に取得できなかった年次有給休暇を積み立てられる制度を設けており、傷病、介護、ボランティア活動、子どもの看護、不妊治療などの不意な場合や連続した休暇が必要な場合に、積み立てた休暇を取得できるようにしています。2017年度の有給休暇消化平均日数は12日でした。

◆人材の確保

社員の定着

新入社員の当社に対する満足度のひとつの指標である入社3年後の在職率は91.3%です。(2015年度の新入社員23名中2018年4月1日時点の在職者は21名)

外国籍社員の採用

当社はグローバルにビジネスを展開しており、グループの売上高比率は海外が5割強を占めています。国内事業所においてもグローバルに活躍できる人材を求めて、外国籍社員を積極的に採用しています。2015年より新卒採用でもコンスタントに採用しており、新卒採用のうち約5%が外国籍の方となっています。今後は経験者採用においても積極的に採用していく計画です。またインターンシップにも積極的に取り組み、外国籍の方がこの機会を利用して就業体験をされています。

また、出身国の壁を越えて社員がいきいきと働けるよう、英語での研修や配属先社員の異文化研修、社員食堂でベジタリアンメニューを揃えるなどの職場環境づくりをおこなっています。

ベテラン社員の活躍

当社では、定年到達後も長く働いていたいという社員の思い、また会社としての労働力確保を合わせ、「定年後も安心して長く働ける仕組み」として、希望する全ての社員を65歳まで雇用する制度を設けています。定年後もこれまでに培ったスキルの活かせる仕事、または新たな領域での仕事を含め、社内での活躍の場を創出し、定年退職後もいきいきと働くことができるための取り組みをおこなっています。

2018年3月時点で、27名の60歳から65歳のベテラン社員が各職場で活躍しています。

障がい者雇用の促進

当社では、障がいのある社員が事務領域から製造領域に至るまで、幅広く活躍しています。聴覚に障がいのある社員の職場では、上司や同僚が手話や指文字を覚えたり、安全・防災面からパトライトを設置するなど、職場環境にも配慮しています。

会社内の多様性を広め、社会的責任を積極的に果たしていくことが重要という考えのもと、障がい者雇用を推進する「特例子会社」としてデクセリアルズ希望株式会社が2015年に事業を開始しました。障がいのある方が安心して働ける職場環境を整備し、現在、社員23名(内障がい者13名)が当社構内で、清掃、緑地管理などの事業活動をおこなっています。なお、当社グループの障がい者雇用率は3.6%となります。

人権の取り組み

当社グループでは全ての役員、および社員一人ひとりが守らなければならない基本的な事項を、「デクセリアルズグループ行動規範」として制定しています。この行動規範では、法令遵守に加え、人権尊重、製品・サービスの安全、環境保全、企業情報開示など、当社グループの企業倫理や事業活動に関わる基本方針を定めています。また、雇用の機会均等や、健全な雇用(強制労働・児童労働の排除を含む)、ハラスメントの禁止など、人権上重要なテーマについても、基本的な方針を定め、全社において、研修などを通じて周知されています。

◆通報制度

当社では、社内通報制度を設けています。「デクセリアルズグループ行動規範行」に違反している、あるいは抵触しそうであると気づいたとき、職場内で対応できないなどで悩むことがあった場合、匿名でいつでも社内・社外の通報窓口に連絡することができます。問題提起したことを理由に、社員を不利に取り扱うことはなく、情報提供者を守ります。

またハラスメント相談窓口、女性専用相談窓口も設けています。

健康づくりサポート

社員の健康保持・増進のために、健康管理室、健康保険組合、社員会、人事・総務などが連携し、さまざまな取り組みを実施しています。

◆ヘルシーメニューの導入

社員食堂での昼食は、社員にとって憩いの時間であるとともに健康づくりの基本である大切な食事をささえる場でもあります。各事業所の社員食堂では、社員の健康づくりのためにヘルシーメニューを導入し、低カロリーで栄養バランスのとれたメニューの提供と食堂テーブル上のPOPや掲示などを通した健康に関する情報を提供しています。

◆運動教室の開催

2017年10月、栃木事業所をモデル事業所とし、健康保険組合と連携して、社員が楽しく健康増進活動に取り組むために、「ライザップ健康セミナー」を開催し、80名の社員が講義とトレーニングに参加しました。開催終了後のアンケート結果では、参加者の92.1%が教室に参加して健康意識が変わったとの結果となりました。教室参加後、半年間で10kgを上回る減量に成功した社員もおり、今後は全社展開でさらに運動習慣の意識づけを高めていきます。

ライザップ健康セミナー

ほかにもなかだ事業所では毎月ヨガ教室を開催し、健康の保持増進を目指しています。

◆健康保険組合連携で被扶養者の健康づくりも支援

社員のみならずご家族も対象にしたヘルシーチャレンジを健康保険組合と連携して実施しています。2017年度は全組合員の11.7%が参加し、1か月間のウォーキングや禁煙、減量、子どもの手洗い・うがいなど、家族も交えた生活習慣・健康づくりにチャレンジしました。

◆社内リフレッシュスペース

社員がいきいきと働ける会社であること、そして自らの健康に関心を持ち、ともに成長していけるような環境づくりや仕組みを整備するために、リフレッシュや軽めの運動をおこなえるスペースを2017年度に、栃木事業所に設置しました。

その他

◆ランドセル贈呈式

当社では毎年、社員のお子さまの小学校入学をお祝いし、ランドセルの贈呈をおこなっています。各事業所に対象のお子さまとご家族をお招きし、社長や役員の手から直接お渡ししています。2017年度は43名の新1年生にランドセルをお渡ししました。また、式典後は各職場や工場の見学もおこなっています。

ランドセル贈呈式(栃木事業所)

ランドセル贈呈式(本社)

社会との関わり

労働安全衛生・防災

デクセリアルズグループは、事業に重大な影響を与える可能性のある災害や事故の未然防止、または被害を最小限にするための社員教育や設備の補強・改善を計画的に実施しています。全ての職場が安全・衛生的で、社員が健康に安心して働けるようさまざまな取り組みをおこなっています。

安全衛生防災理念

当社グループは、企業ビジョン「Value Matters 今までなかったものを。世界の価値になるものを。」のもと、安全が新たな価値と質の向上に不可欠なものと認識し、安全で健康的な事業の場、ものづくりの場であり続けるよう活動を展開していきます。

安全衛生防災基本方針

当社グループは、「Safety FIRST」の取り組みを推進し、全ての業務領域において現場の安全風土の底上げと重大な災害を防ぐ取り組みを重ね、リスクと災害発生の低減、および事業の安定的継続に繋げていきます。

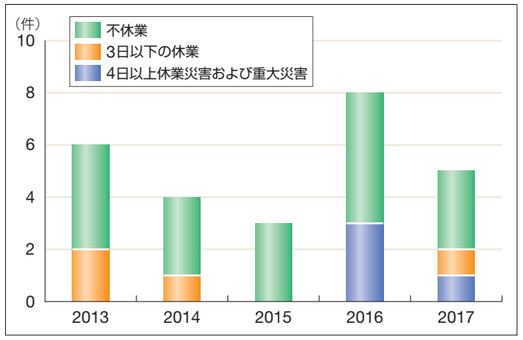
FIRSTに込めた思い

労働災害発生状況

当社グループ全体での2017年度の休業災害は2件、不休業災害は3件発生しました。災害は全て設備・安全管理上の問題ではなく、ヒューマンエラーによるものでした。休業災害は作業者の操作ミスや、構内で足を滑らせたことによる怪我などでケアレスミスに由来するものです。

小さなミスやヒヤリハットはいつか大きな事故に繋がるという考えから、当社では発生した災害を原因調査、分析、是正をおこない、その情報を全社で共有し再発防止に努めています。今後も重大災害の防止とともに、ヒューマンエラーを減らすための取り組み、職場における危険・健康被害などのリスク抽出と低減活動、およびさらなる安全な職場風土の醸成に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



教育・訓練

当社では、安全衛生・防災に関する各教育、避難訓練、安否確認システム訓練、開発や製造現場で多く使用する化学物質を安全に取り扱うための教育などを定期的におこなっています。

新入社員に対しては消火訓練、社外施設での災害対策訓練、交通安全教育センターでの運転適性検査などもあわせて実施しています。

新しく職場の長になる社員に対しては、職場での安全配慮に関する職長教育をおこない、フォークリフトの操作、レーザー機器や粉類を取り扱うなど特殊作業に従事する社員に対しては適宜、適切な安全教育を実施しています。

また鹿沼事業所では、さまざまな危険を体験できる安全工房を設置し、社員の安全に対する意識や感度を高める場を設けています。

職場安全

当社は各事業所において、定期的に各職場でリスクアセスメントをおこなっています。各職場のあらゆる危険を抽出し、危険度をレベル分け、改善し、レビューをおこなうことで職場安全のPDCAサイクルを回しています。リスクアセスメントの進捗確認は定期的に安全衛生委員会でおこなっています。

また当社の全社横断的な改善活動であるADVanCE活動では、安全に関する改善提案が毎年500件以上申請されており、全社員が常に職場の改善・安全対策をおこなっています。これまで、社員の提案から通路の死角になる場所に平面ミラーを設置し周囲の確認ができるようにした例では、今も社員の安全に大いに役立つのみならず、見通しの悪い場所では左右に注意するという習慣が培われています。

設備防災

災害は「機械」と「人」の2つの要素に分けられます。これらの危険要因をなくすことが災害防止には重要との考えのもと災害防止に取り組んでいます。「機械=不安全な状態」と「人=不安全な行動」をなくすために、機械の設計・検討時から導入・稼動における危険リスク抽出と分析をおこない、機械による危険リスクの排除を最優先に「機械」と「人」の危険レベルの低減化を図り災害防止に取り組んでいます。

導入されているものに関しては、使用部署が自主保全を、設備の専門部署が計画保全の各種点検をおこなうことで、異常をいち早く発見できる仕組みになっています。これにより適宜メンテナンスをおこない事故の未然防止に努めています。

また、定期的な事故発生を想定した訓練をおこない、有事の際の被害を最小限に抑えるための取り組みを実施しています。

健康診断

労働安全衛生法にもとづく定期健康診断、特殊健康診断をはじめ過重労働対策の一環として超勤健康診断を実施しています。35歳以上の希望者は全員人間ドックを受診でき、生活習慣病の早期発見・予防に繋がっています。

産業医は全社員の健康診断結果を確認し、有所見者へは産業医と保健師が個別面談や受診勧奨などのフォローアップを実施しています。その他、健康保険組合と連携し、歯科健康診断を毎年社内にて実施しており、歯科医による検診、ブラッシング指導を通じて、社員の口腔内疾病の早期発見・早期予防に繋げています。

メンタルヘルスへの取り組み

社員のメンタルヘルス疾患の予防と早期発見・早期対応、さらには社員からのさまざまな相談や休職者へのサポート、復職支援に関して健康管理室や産業医と各職場が連携しながら取り組んでいます。

今後はストレスをためにくい快適な職場づくり、さらには社員がいきいきと働ける環境づくりのために社員、各職場、人事部、健康管理室が一体となった対策を実施し、強化していきます。

◆メンタルヘルス講習会

全管理職社員に対し、管理職に重要な健康関連法規と安全配慮義務、メンタルヘルスにおける管理職社員の役割に関して産業医による講習会を毎年開催しています。

管理職メンタルヘルス受講

◆ストレスチェック

ストレスチェックを年1回実施し、社員個々のストレスへの気づきと対処を実施するとともに、e-ラーニング研修でストレスへの気づきを促しています。集団分析結果は、産業医が管理職の講習会や安全衛生委員会にて周知しています。今後も集団分析結果を働きやすい職場づくりに活用していきます。

◆社外カウンセリング

社員が悩みを抱え込まず、より早く相談できる体制づくりのため、社外に無料カウンセリング室を設けています。

産業医、保健師、臨床心理士など、社内外でさまざまな相談体制を整え、厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」で示されている「4つのケア（セルフケア、ラインケア、事業場内保健スタッフなどによるケア、事業場外資源によるケア）」を推進しています。

安全衛生・防災活動紹介

ヒューマンエラーによる災害、機械設備の不具合による災害、化学物質による健康障がい、交通事故、火災などのさまざまな災害を未然に防止することを重点課題とし、安全衛生防災活動に取り組んでいます。

機械設備安全チェック

爆発体験

交通事故体験

消火訓練

地域社会に関する取り組み

デクセリアルズグループは地域社会の一員として、主に事業所を置くさまざまな地域の発展に貢献するための活動を積極的におこなっています。

清掃活動

栃木事業所

栃木事業所では2017年5月、栃木市の呼びかけによる『とちぎの環境美化県民運動』に参加し、役員をはじめ139名のボランティアが工場周辺道路や4号線沿い側道のゴミ拾いをおこないました。

デクセリアルズ 深セン

デクセリアルズ 深センでは2018年3月に地域の清掃を実施しました。

なかだ事業所

なかだ事業所は、除草や清掃などの環境美化活動をおこなうみやぎスマイルロードプログラムに参加し、事業所前にある県道で年1回の清掃活動を実施しています。2017年8月には、なかだ事業所のある登米市が開催する中学校駅伝大会に合わせ、社員ボランティア165名がコースの一部清掃をおこない、活動を通して駅伝大会を応援しました。

環境保護

足尾に緑を取り戻す活動

当社は2009年よりNPO法人足尾に緑を育てる会が提唱する「足尾の山に100万本の木を植える」という趣旨に賛同し、法人会員として育苗、植樹、草刈、間伐などの森づくりをお手伝いしています。足尾の森林の復旧は約100年前から続けられていますが、森に回復した場所はまだわずかです。森を取り戻すには多くの人々の継続的な活動が必要です。当社は植樹に限らず、良い土を作るための落ち葉などの提供やイベントのお手伝いなどさまざまな面からこの活動を支援しています。

大畑沢（25年前）

近年

新入社員環境学習研修

2017年11月、当社2017年度新入社員19名が、研修の一環として足尾銅山で植樹活動をおこないました。当社は、社員が日本の公害の原点として知られる足尾銅山を実際に訪れ、公害による深刻な被害を見て、知ることが、企業として活動していく上での社会的責任を学ぶ貴重な機会になると考えています。今後も、社員とともに環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

第23回足尾春の植樹デー

2018年4月、同会が毎年開催している「春の足尾植樹デー」イベントに参加し、有志社員による運営のお手伝いをおこないました。役員をはじめ、合計33名の社員およびその家族が参加し、足尾に緑を取り戻すために植樹活動をおこないました。

渡良瀬遊水地の自然保全活動

当社は2017年7月、栃木市が自然環境の保全を目的に取り組む「渡良瀬ナイツクラブ」に法人会員として登録しました。渡良瀬遊水地は2012年にラムサール条約湿地*に登録されており、広大なヨシ原に数多くの貴重な植物、鳥類、昆虫類、魚類などが生息しています。今後も豊かな生態系を維持し生物多様性、自然環境を守る活動に積極的に協力していきます。

*ラムサール条約湿地とは：
特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を守るための国際条約。

ソニー仙台フットボールクラブ（ソニー仙台FC）

当社は2013年より、アマチュアスポーツの振興と地域社会の活性化、青少年の健全な育成を願い、仙台の「ソニー仙台FC」のスポンサーとなり支援をおこなっています。

その一環として2017年11月、宮城県松島町の松島フットボールセンターを会場に「デクセリアルズ杯 第15回宮城県チャンピオンズカップU-12大会」を開催しました。優勝を決めた泉トレセンには表彰式でなかだ事業所統括から表彰状とデクセリアルズ杯を授与し、入賞したチームの選手全員に一人ずつメダルをかけてその活躍をたたえました。当社は、未来を夢見る子どもたちの元気な笑顔をこれからも応援していきます。

スポーツチームスポンサー

宇都宮ブリッツェン

当社は2015年より、地域社会の活性化とサイクルスポーツの振興を目的として、栃木県の「地域密着型プロ自転車ロードレースチーム・宇都宮ブリッツェン」のスポンサーとなり支援をおこなっています。

◆ デクセリアルズプレゼンツ 宇都宮ブリッツェン自転車教室

2018年3月11日、宇都宮市森林公園駐車場にて「デクセリアルズプレゼンツ 宇都宮ブリッツェン自転車教室」が開催されました。この自転車教室は子どもたちを交通事故から守ることとサイクルスポーツの普及を目的として年に数十回開催されています。当社も同じ思いのもとに、冠スポンサーとして本自転車教室を毎年継続して開催しています。2017年度は合計18名の子どもたちが参加しました。

◆ 2017 ジャパンカップサイクルロードレース

2017年10月、宇都宮市内を会場にジャパンカップサイクルロードレースが開催されました。

宇都宮ブリッツェンの選手も多数出場し、クリテリウムでは好順位を獲得したほか、ロードレースでは下野市出身の雨澤毅明選手がチーム創設以来初となる3位の表彰台を獲得しました。

栃木ブレックス

当社は2017年度より、スポーツ振興を通し栃木事業所、鹿沼事業所を置く栃木県を盛り上げ、地域の活性化に貢献することを目的に、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」の運営会社である株式会社栃木ブレックスとスポンサー契約を締結しました。

今後も地域活性化に貢献すべくチームを応援します。

デクセリアルズ コリア

韓国の当社海外法人のデクセリアルズ コリアでは2017年、社員から不要になった服や靴、家電などを募りボランティア団体に販売、その収益金を寄付しました。ボランティア団体では買い取った品物を再利用できる状態にする工程を障がい者の方がおこなっています。この活動へは品物のリサイクルや障がい者の雇用創出への貢献、収益金の寄付を目的に参加しています。これからも地域社会に貢献できる活動に関心を持ち積極的に取り組んでいきます。

募金・寄付

TABLE FOR TWO

先進国の参加者と開発途上国の子どもたちが時間と空間を越え、食事を分かち合う「TABLE FOR TWO（以下TFT）」プログラム。社員がヘルシーメニューの購入時に、開発途上国の学校給食1食分に相当する20円を負担し、1食ごとにこれを寄付するものです。

社員は自分の健康に気を配りながら、社会貢献に無理なく取り組み、支援先の子どもたちは給食をきっかけに学校に通い、教育を受ける機会にも繋がります。子どもたちが教育を受けることは将来、より収入の多い職業に就き、貧困から抜け出す機会に直結しているため、1食の給食は非常に大きな意味を持っています。

当社では、この「TFT」の取り組みを2017年11月より栃木事業所に導入しました。

2018年度からはなかだ事業所、鹿沼工場にも導入を開始し、社員が積極的に自らの健康増進と身近な社会貢献に参加しています。

写真提供：TABLE FOR TWO

ヘルシーメニュー喫食数
1,461食
寄付金額
29,220円
※2017/11～2018/3末

社会との関わり

社会との関わり

株主・投資家のみなさまとともに

透明性、信頼性の高い情報開示と誠実なコミュニケーションを通じて、中長期で企業価値の向上を目指します。

情報開示

デクセリアルズは、株主や投資家のみなさまに対する適時・適切な開示が、意思決定の透明性、公平性の確保と実効的なコーポレート・ガバナンス機能を担保するとともに、当社に対する理解の促進や適正な市場評価を通じて企業価値の向上に繋がると考えています。

このため、法令にもとづく開示だけでなく、ホームページでのIRサイトや株主通信など、さまざまな形で主体的な情報発信をおこない、透明性と信頼性の高い情報開示体制の構築に努めています。

また、利用者にわかりやすく、投資判断に有益な情報開示になるよう、資料での表現や記載方法に配慮するとともに、財務情報・非財務情報の拡充を図っています。さらに海外の株主・投資家のみなさまにとり、特に重要と思われる情報については英語版の資料を作成して開示するなどの対応をしています。

IRサイト

株主通信（2018年3月期）

利益還元の方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識のもと、持続的な企業価値向上に繋がる事業投資を優先しつつ、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向*1 40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー*2の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

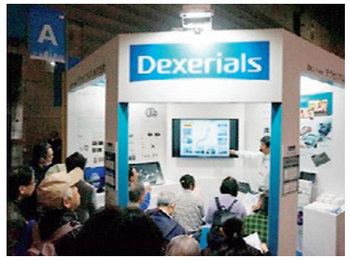
株主総会

当社では定時株主総会の開催にあたり、招集通知の早期発送や情報の充実、和英資料のホームページへの掲載など、株主のみなさまに公平に情報を提供し、権利行使のための十分な情報と検討期間が確保できるようにしています。また、個人株主向けにはインターネット上の議決権行使サイト、機関投資家向けには議決権電子行使プラットフォームをそれぞれ採用し、議決権の電子行使を可能にするための環境づくりに努めています。

IR活動状況

2018年3月期におけるIR活動状況は以下の通りです。

活動	頻度	内容
アナリスト・ 国内外機関投資家との面談	217回	●個別面談や電話会議を実施したほか、 証券会社主催の投資家コンファレンスに参加
機関投資家・ アナリスト向け説明会	4回	●決算説明会　4回開催
個人投資家向け説明会	11回	●IRイベントや投資セミナー、証券会社の支店において説明会を実施、延べ2,661名の個人投資家のみなさまがご参加 ●さらなるコミュニケーションの充実に向けて、インターネット経由でのオンライン説明会を初めて開催
IR資料のホームページ掲載	随時	●決算短信や補足資料をはじめとする開示資料、株主通信、有価証券（四半期）報告書、株主総会関連資料やIRイベントカレンダーなどを掲載 ●個人投資家向けコンテンツとして、会社説明会、製品紹介、株主さまアンケート結果報告を新たに掲載



「東証IRフェスタ2018」に参加、
ブース出展および会社説明会をおこないました。

※1：のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向 = $\frac{\text{総還元額（年間配当金総額＋年間自己株式取得額）}}{\text{連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$

※2：フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー ＋ 投資キャッシュ・フロー

第三者意見

立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授
野田　健太郎

【略 歴】
博士（商学）、一橋大学大学院商学研究科修了。日本政策投資銀行・設備投資研究所（上席主任研究員）などを経て現職。専門は事業継続計画（BCP）、企業の社会的責任（CSR）、企業情報分析、財務会計。「ベンチャー育成論入門―起業家マインドの醸成に向けて」（大学教育出版，2004年）、「事業継続マネジメントBCMを理解する本」（日刊工業新聞社，2006年）、「事業継続計画の開示が株主資本コストに与える影響」（現代ディスクロージャー研究，2012年）、「事業継続計画による企業分析」（中央経済社，2013年）、「戦略的リスクマネジメントで会社を強くする」（中央経済社，2017年）などの著書・論文。内閣府事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会委員、日本情報処理開発協会BCMS運営委員会委員等を歴任。

今回のサステナビリティレポートでは、初めてCSR方針を策定し、取り組むべき重要な課題であるマテリアリティを特定しました。SDGsをはじめとしたCSRに関する最近のトレンドを十分意識しつつ、丁寧なプロセスを経てマテリアリティを特定したもので、CSRに対する社会の急速な意識の変化に伴い、貴社に対する社会的な要請が日々に増している中で、まさに時期を得た内容であると思われます。

トップメッセージの中では、「Value Matters」という企業ビジョンを基に、新領域への事業展開を通じて社会的課題を解決することを宣言し、事業内容とCSRのつながりを明確にしています。そして、それが可能になるのは、貴社が今まで培ってきた要素技術であり、それをささえる経営理念「Integrity」であることが語られています。さらに、人材育成の観点で個人の力を引き出す組織設計がうたわれている点も勇気づけられる内容です。

報告書を読み進むと、特集2「独自の技術で自動車の安全性に貢献する」では、自動車産業全体を長期的な視点で俯瞰している記述がありますが、ステークホルダーに対して訴求力が強い内容です。さらに特集2の後半で言及している企業文化の醸成と、次の特集3「新しい価値を生み出す研究開発」で示されたCSRと研究開発体制との繋がりや、研究開発における長期・短期の視点を併せて読むことで、ステークホルダーの理解はさらに深まるものと思われます。

「CSRマネジメント」において、今回初めてCSR推進体制が明示されました。制度的な枠組みができあがったことで、今後リスクマネジメントやサプライチェーンマネジメントなどそれぞれの取り組みとの連携がさらに図られ、CSR活動がいっそう深化することが期待できます。さらに事業継続計画（BCP）活動については、全社的なリスクマネジメントとして位置づけられている点が高く評価できる内容です。貴社に要求されている安定した供給体制などを考慮した場合、将来に備えさまざまなリスクに柔軟に対応できる、より高いレベルのBCPを目指すことが大切です。

社会との関わりの部分については、各項目で対策や数値が具体的になり、充実した印象を受けました。「お客さま満足度向上に向けた取り組み」では、品質向上と改善に向けてのさまざまな工夫が伝わってきました。「品質人材の育成」、「人材育成の取り組み」の箇所では、具体的な研修例を示して説明を行っています。これはトップメッセージの中で示された人材育成が単なるメッセージにとどまらず、具体的なプロセスに落としこまれていると評価できる内容です。今回のレポートではダイバーシティの推進が大きな課題の1つとして取り上げられ、女性の登用・育成、ワーク・ライフ・バランス、介護、外国籍社員の採用など幅広い内容が記載されています。これらの推進を妨げる要因は企業内だけでなく、世の中の仕組みによる部分も大きいのは事実ですが、国内外に幅広い拠点を持ち、かつ福利厚生にも力を注いでいる貴社ならではの取り組みを、今後も着実に推進していただきたいと思います。

環境面では、増産に伴い総量が増加している項目もあります。非常に悩ましい問題であることは理解できますが、この点についても環境中期目標などで掲げた内容を着実に実行することが望まれます。

近時のマーケットにおける社会的責任投資の高まりに対応することは重要ですが、それだけにとらわれず、新しい価値を生み出すサイクルを促進することで、貴社は必然的に市場からも評価を得られるものと思われます。「Integrity」の意識を今後も変えることなく、マテリアリティを企業価値に繋げる道筋をより明確に示していくことが、今後の課題となります。社会的課題を解決するための目標を設定し、個々の優れた取り組みをより有機的に一体化することで、さらなる進化を期待しております。

第三者意見を受けて

執行役員
総務・人事部門長、
法務担当
石黒　聡

デクセリアルズは、CSRへの会社の「姿勢」と「思い」を明確にするために、従業員へのインタビュー、経営層における議論を経て、「CSR方針」を策定するとともに、マテリアリティ（重要性・重要テーマ）を設定いたしました。野田教授には、大変貴重なご意見とご評価を頂戴し、心より感謝申し上げます。

今後は、本方針のもと、経営理念「Integrity」と企業ビジョン「Value Matters」の実践に繋がる「デクセリアルズらしいCSR活動」を展開していく所存です。活動においては、マテリアリティを踏まえた中期の目標を設定し、その達成に向けた取り組みを全社レベルで加速していきます。

デクセリアルズが東証1部に上場を果たし3年が経過し、経営や事業を取り巻く環境においては、さらなる変化や多様化が見込まれます。今回のご意見を反映し、ステークホルダーのみなさまとの対話を通じて、会社の存在価値を高める取り組み、広く社内外と価値を共有していく取り組みを積み重ねることで、持続的成長と、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思います。

デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032　東京都品川区大崎1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー8F
TEL　03-5435-3941(代表)
URL　http://www.dexerials.jp

本報告書に記載されている会社名および製品名は、一般に各開発メーカーの登録商標あるいは商標です。なお、本文中ではTM, ®マークは明記しておりません。

©2018　Dexerials Corporation

2018年9月発行